

東南アジア史学会会報

1997年10月

第67号

目次

1997年度春季会員総会摘録	(1)
第16期第3回委員会摘録	(1)
1996年度会計報告	(3)

第57回研究大会報告

自由研究発表要旨

17、18世紀の東南アジア陶磁交易－福建台湾ネットワークと”交易の時代”以後	坂井 隆 (6)
狭間と近代領域国家－1950年代のアラカンの地域主義	齋藤 瑞枝 (6)
1920～1930年代のカンボジアにおける社会変容	
－近代教育制度の導入と新しい官僚の誕生を中心－	高橋 宏明 (7)
マラヤ共産党与中国	原 不二夫 (8)
Ngo Dinh Diem政権期のベトナム南部における農地改革について	大野 美紀子 (9)
南部フィリピンにおけるイスラム教徒の女性の社会変容	
－ジェンダー・イデオロギーを中心として	石井 正子 (10)
シンポジウム報告要旨<東南アジア史の中のタイ>	
趣旨説明	石井 米雄 (10)
シップソーンパンナーの伝統的地域政体	加藤 久美子 (11)
欧米系資本のシャム進出(1865年～1910年)－香港発行・バンコク発行ディレクトリーの分析を通じて－	宮田 敏之 (12)
20世紀前半のタイにおける官僚養成と教育制度	玉田 芳史 (13)
タイ仏印紛争－タイの対ラーオ・クメール・ベトナム宣伝・共闘工作	村嶋 英治 (14)

資料研究短報

「東南アジア研究地域交流プログラムについて」	石井 米雄 (15)
フィリピン革命とアジア初共和国百周年記念ジャカルタ会議	池端 雪浦 (15)
故千原大五郎先生を偲んで	石澤 良昭 (17)
プノンペン国立公文書館について	高橋 宏明 (18)
中国における東南アジア研究について	舛谷 錄 (20)

地区例会・研究会活動報告	(22)
新入会・住所変更・事務局からのお願いなど	(24)

東南アジア史学会会報

1997年10月

第67号

目次

1997年度春季会員総会摘録	(1)
第16期第3回委員会摘録	(1)
1996年度会計報告	(3)

第57回研究大会報告

自由研究発表要旨

17、18世紀の東南アジア陶磁交易－福建台湾ネットワークと”交易の時代”以後	坂井 隆 (6)
狭間と近代領域国家－1950年代のアラカンの地域主義	齋藤 瑞枝 (6)
1920～1930年代のカンボジアにおける社会変容 －近代教育制度の導入と新しい官僚の誕生を中心にして－	高橋 宏明 (7)
マラヤ共産党与中国	原 不二夫 (8)
Ngo Dinh Diem政権期のベトナム南部における農地改革について	大野 美紀子 (9)
南部フィリピンにおけるイスラム教徒の女性の社会変容 －ジェンダー・イデオロギーを中心として	石井 正子 (10)
シンポジウム報告要旨<東南アジア史の中のタイ>	
趣旨説明	石井 米雄 (10)
シップソーンパンナーの伝統的地域政体	加藤 久美子 (11)
欧米系資本のシャム進出(1865年～1910年)－香港発行・バンコク発行ディレクトリーの分析を通じて－	宮田 敏之 (12)
20世紀前半のタイにおける官僚養成と教育制度	玉田 芳史 (13)
タイ仏印紛争－タイの対ラーオ・クメール・ベトナム宣伝・共闘工作	村嶋 英治 (14)

資料研究短報

「東南アジア研究地域交流プログラムについて」	石井 米雄 (15)
フィリピン革命とアジア初共和国百周年記念ジャカルタ会議	池端 雪浦 (15)
故千原大五郎先生を偲んで	石澤 良昭 (17)
プノンペン国立公文書館について	高橋 宏明 (18)
中国における東南アジア研究について	舛谷 錠 (20)

地区例会・研究会活動報告	(22)
新入会・住所変更・事務局からのお願いなど	(24)

1997年度春季会員総会摘録

1997年度春季会員総会は、6月8日に弘末雅士委員を議長として、上智大学において開催された。以下はその摘要である。

議事に先立ち、千原会員の逝去を悼み黙祷が捧げられた。

《報告事項》

1. 嶋尾総務委員

- 1) 会員数が505名で、うち大会案内を受け取っている会員が483名であることが報告された。
- 2) 会員名簿の発行と発送が報告された。

会報の発行が報告された。

2. 村嶋編集委員

会誌26号の発行が報告された。巻末文献目録の書式変更と消費税変更に伴う売価の値上げされた。

3. 根本大会委員

- 1) 今大会の参加者が最大時160名前後であったことが報告された。

2) 自由研究発表の選考経過が報告された。

3) 発表者の要旨、レジュメの締切厳守が再確認された。

4. 池端、石井学術情報委員

1) 次回のIAHA大会が1998年8月27日から9月1日にかけてジャカルタで行われることが報告された。

2) フィリピン革命とアジア初共和国百周年記念ジャカルタ会議(1997.8)の開催が報告された

5. 青山委員

当学会におけるインターネット利用について、メーリングリスト利用状況とホームページ試行版の紹介と公開版の作成が報告された。

《審議事項》

1. 奈良会計委員から1996年度会計報告と伊東会計監査より監査報告があり、承認された。

2. 奈良会計委員から1996年度基金会計報告と伊東会計監査より監査報告があり、承認された。

3. 加藤大会委員から次回研究大会を11月29日(土)、30日(日)の両日、大阪大学で「東南アジアの社会変容と女性たち」をシンポジウムテーマとして行なうことが提案され、承認された。

4. アンコール遺跡保存シンポジウムの共催申し入れの件が報告され、承認された。

第16期第3回委員会摘録

第16期第3回委員会は、6月7日、8日の両日、上智大学において開催された。以下はその摘要である。

出席：後藤乾一、嶋尾稔、舛谷銳、奈良修一、村嶋英治、早瀬晋三、山本達郎、青山亨、加藤剛、根本敬、池端雪浦、石井米雄、坪井善明、鈴木恒之、小林寧子、弘末雅士、清水政明、伊野憲治、伊東利勝

1997年度春季会員総会摘録

1997年度春季会員総会は、6月8日に弘末雅士委員を議長として、上智大学において開催された。以下はその摘要である。

議事に先立ち、千原会員の逝去を悼み黙祷が捧げられた。

《報告事項》

1. 嶋尾総務委員

- 1) 会員数が505名で、うち大会案内を受け取っている会員が483名であることが報告された。
- 2) 会員名簿の発行と発送が報告された。

会報の発行が報告された。

2. 村嶋編集委員

会誌26号の発行が報告された。巻末文献目録の書式変更と消費税変更に伴う売価の値上げされた。

3. 根本大会委員

- 1) 今大会の参加者が最大時160名前後であったことが報告された。

2) 自由研究発表の選考経過が報告された。

3) 発表者の要旨、レジュメの締切厳守が再確認された。

4. 池端、石井学術情報委員

1) 次回のIAHA大会が1998年8月27日から9月1日にかけてジャカルタで行われることが報告された。

2) フィリピン革命とアジア初共和国百周年記念ジャカルタ会議(1997.8)の開催が報告された

5. 青山委員

当学会におけるインターネット利用について、メーリングリスト利用状況とホームページ試行版の紹介と公開版の作成が報告された。

《審議事項》

1. 奈良会計委員から1996年度会計報告と伊東会計監査より監査報告があり、承認された。

2. 奈良会計委員から1996年度基金会計報告と伊東会計監査より監査報告があり、承認された。

3. 加藤大会委員から次回研究大会を11月29日(土)、30日(日)の両日、大阪大学で「東南アジアの社会変容と女性たち」をシンポジウムテーマとして行なうことが提案され、承認された。

4. アンコール遺跡保存シンポジウムの共催申し入れの件が報告され、承認された。

第16期第3回委員会摘録

第16期第3回委員会は、6月7日、8日の両日、上智大学において開催された。以下はその摘要である。

出席：後藤乾一、嶋尾稔、舛谷銳、奈良修一、村嶋英治、早瀬晋三、山本達郎、青山亨、加藤剛、根本敬、池端雪浦、石井米雄、坪井善明、鈴木恒之、小林寧子、弘末雅士、清水政明、伊野憲治、伊東利勝

欠席：古田元夫、桜井由躬雄、菊池陽子

7日のみ欠席：吉村真子、植村泰夫

《報告事項》

1. 会長

林委員の異動に伴い、関西地区の清水委員が紹介された。

2. 嶋尾総務委員

1)会員の計報に際して、会長経験者以外には弔電を打っていないことが報告された。なお今回の逝去による退会者については、総会で黙祷が捧げられ、会報に計報欄を設け弔意を表わした。

2)会員数が連絡先不明者を含めると500名を超えることが報告された。

3)会員名簿の発行及び発送が報告された。

4)会報の発行が報告され、原稿及び広告依頼への協力が要請された。

3. 村嶋編集委員

1)会誌26号の刊行が報告された。

2)消費税値上げ分の処理による売価変更が報告された。

4. 根本大会委員

今大会の自由研究発表には8本の応募があり5本が採用され、審査過程においてはどの資料を主に用いて報告するかを明らかにすることを求めたことが報告された。未採用分については各地区例会発表を推奨することが提案された。

5. 池端学術情報委員

1)次回のIAHAが来年8月にインドネシアで開催されることが報告された。

2)会報にも掲載されたフィリピン革命とアジア初共和国百周年記念ジャカルタ会議(1997.8)について報告された。

6. 各地区委員

1)坪井委員の異動に伴い北海道地区委員交代の申し出があり、新委員候補者へ会長から連絡が行われることが報告された。

2)各地区委員から、会報を資料として報告を受けた。

7. 青山委員

1)インターネット活用についてホームページ試行版の開設が報告された。

2)現在ホームページのサーバ(所在地)は鹿児島大にあるが、文部省学情センターへの移管が望ましいことが報告された。

3)掲載コンテンツ選定などについて、議論の仕組の検討の必要が報告された。

《審議事項》

1. 奈良会計委員から1996年度会計報告があり、伊東会計監査より監査の結果誤りのないことが報告された。

2. 奈良会計委員から1996年度基金会計報告があり、伊東会計監査より監査の結果誤りのないことが報告された。

3. 加藤大会委員から次回研究大会を11月29日(土)、30日(日)の両日、大阪大学で「東南アジアの社会変容と女性たち」をシンポジウムテーマとして行なうことが提案された。

4. 会長選挙選出規則第3条2項に関連し、辞退者がある場合の次点者繰り上げは慣例であることを申し合わせた。

5. アンコール遺跡保存シンポジウムの共催申し入れの件が報告され、総会で検討されたこととなった。

1996年度東南アジア史学会会計報告

1996年度東南アジア史学会会計決算報告(1996年1月1日より12月31日まで)

第16期会計委員 奈良修一(1997年1月31日)

I 収入

前年度繰越金		1,226,022
会費		2,753,000
一般	324名	2,268,000
学生	97名	485,000
郵便貯金利子		1,690
銀行預金利子		32
学会刊行物売上		57,170
会報広告掲載料		145,000
収入		2,956,892
収入合計		4,182,914

II 支出

大会:予報費	397,905
大会:運営費	201,090
大会:補助	14,328
大会費 合計	613,323
会誌:誌代	1,379,654
会誌:編集費	97,205
会誌費 合計	1,476,859
会報:編集費	234,395
会報:郵送費	157,680
会報費 合計	392,075
事務局経費	65,840
支出合計	2,548,097
III 次年度繰越	1,634,817

会計監査報告

会計簿・預貯金残高記載書類、領収証控帳を点検した結果、誤りのないことを確認いたしました。(1997年2月20日) 会計監査委員 伊東 利勝[印]

1996年度東南アジア史学会会計報告(基金)

(1996年1月1日より12月31日まで)

第16期会計委員 奈良修一(1997年1月31日)

収入

前年度繰越金	5,314,461
普通預金	1,314,461
定期預金	4,000,000
利息	71,930
寄付	46口 460,000
収入	531,930
収入合計	5,846,391

支出 交通費(坂井美奈子)	20,000
交通費(加藤真理子)	15,000
交通費(前川佳遠理)	20,000
交通費(松永典子)	10,000
交通費(清水政明)	15,000
支出合計	80,000

次年度繰越金	5,766,391
--------	-----------

会計監査報告

会計簿・預貯金残高記載書類、領収証控帳を点検した結果、誤りのないことを確認いたしました。(1997年2月20日) 会計監査委員 伊東 利勝[印]

第57回研究大会報告

第57回研究大会は1996年6月7日、8日に寺田勇文会員が大会準備委員長となり、上智大学で開催された。1日目には自由発表、2日目にはシンポジウムと会員総会が行なわれた。両日ともたいへん盛況で、広めの会場であったにもかかわらず補助椅子を出さなければならなくなるほどであったが、上智大学の院生諸氏の協力で順調に会期を終えることができた。

プログラム

6月7日(土)

- 開会の辞 大会準備委員長(上智大学)寺田勇文
17、18世紀の東南アジア陶磁交易—福建台湾ネットワークと”交易の時代”以後。(群馬県埋蔵文化財調査事業団)坂井隆
狭間と近代領域国家—1950年代のアラカンの地域主義 (東京大学大学院)斎藤瑞枝
1920~1930年代のカンボジアにおける社会変容—近代教育制度の導入と新しい官僚の誕生を中心にして (上智大学アジア文化研究所)高橋宏明
マラヤ共産党と中国 (アジア経済研究所)原不二夫
Ngo Dinh Diem政権期のベトナム南部における農地改革について (立命館大学大学院)大野美紀子
南部フィリピンにおけるイスラム教徒の女性の社会変容—ジェンダー・イデオロギーを中心として (国立民族学博物館地域研究企画交流センター)石井正子

6月8日(日)

- シンポジウム〈東南アジア史の中のタイ〉
趣旨説明 (神田外語大学)石井米雄
シップソーンパンナーの伝統的地域政体 (名古屋大学)加藤久美子
コメント (天理大学)飯島明子
欧米系資本のシャム進出(1865年~1910年)—香港発行・バンコク発行ディレクトリーの分析を通じて— (京都大学大学院)宮田敏之
コメント (東京大学社会科学研究所)末廣昭
20世紀前半のタイにおける官僚養成と教育制度 (京都大学東南アジア研究センター)玉田芳史
コメント 平田利文(大分大学)
タイ仏印紛争—タイの対ラーオ・クメール・ベトナム宣伝・共闘工作 (早稲田大学)村嶋英治
コメント 吉川利治(大阪外国語大学)
会員総会
総合討論 司会(神田外語大学)石井米雄
閉会の辞 会長(早稲田大学)後藤乾一

自由研究発表要旨

17、18世紀の東南アジア陶磁交易－福建台湾ネットワークと”交易の時代”以後

坂井 隆

かつてバンテン遺跡群を中心とする17世紀後半の肥前陶磁の東南アジア輸出については、台湾鄭氏政権が大きな役割をになっていた可能性を予察した。

最近の発掘調査資料では、ベトナムのホイアンでは17世紀の前半と後半ではほぼ同じ器形・図柄の陶磁器が、景德鎮から肥前に置き換わっていることが明らかになった。ベトナムでの肥前陶磁の発見は、グエン氏の支配地域を中心として、それ以外の地域まで年々その出土地が増加している。また台湾の左営遺跡では、福建系的磁片の中に17世紀後半の肥前陶磁片の存在が、初めて発見された。またここでは、ベトナム焼締陶磁の存在も知られている。

近年公刊されたイギリス東インド会社の文書では、1681年に鄭政権を通じて日本で陶磁器chinawareを確保するようとの指示書がある。それは、バンテンに本拠があったイギリス、そして鄭政権と直接取引も行ったバンテン、さらに日本及びグエン氏との関係も深かった鄭政権の肥前輸出にかかわる状況をより明確に示している。

バンテンでの出土陶磁片分類調査(1993年10月)では、輸入陶磁器の量的なピークは、福建・広東産のものを主体とする18世紀前半にあることが判明した。これは、1682年以降、オランダによりバンテン王国の政治・経済的な主権が制限された状況を考えると、意外なことと感じられる。

もちろん1690年頃から17世紀後半までの出土陶磁は、中国産(景德鎮、福建・広東系)また肥前産を問わず、上質の調度品的種類のものの割合が大きい。それに対し雑器的様相の食器の率が高い18世紀前半の量は、17世紀後半に比べると4.5倍以上という最大の増加率を見せており、それは出土陶磁片全体の実に7割にあたる。ここでの陶磁貿易は依然として膨大だった。それを物語るように最近大規模な18世紀前半の漳州出身華人墓地が発見されている。

一方、『華夷変態』の記載によれば、日本来航の唐船は17世紀末頃に最も多くなるが、それ以後も引き続き東南アジア各地から出帆した船が少なくない。そして、その主体をなしたのは、福建系華人であった可能性が高い。

1680年頃を境にして、東南アジアと東アジアの内的な「交易の時代」は終わったとの見解は、交易実態から見る限り妥当とは言いにくい。16世紀末から18世紀前半にかけて、福建・台湾とホイアン、バンテンなどをつなぐ非ヨーロッパ人による経済交流の強固さは、政治的変動をも越えるものだったことを、以上の考古・文献資料は示すと考えられる。

狭間と近代領域国家－1950年代アラカンの地域主義

齋藤 瑞枝

1950年代にビルマのアラカン地方で、地域の独立もしくは自治を求める地域主義的運動が生まれた。それは大きく実ることのないままに、1960年代にはビルマ国家に内包されていった。本論はこのアラカン地方の地域主義運動の変遷を、ビルマ史の一地方史の文脈の中にではなく東南アジア史の中の一地域としての文脈の中で捉えた。資料は主に英國公文書館のFO文書を用いた。

自由研究発表要旨

17、18世紀の東南アジア陶磁交易—福建台湾ネットワークと”交易の時代”以後

坂井 隆

かつてバンテン遺跡群を中心とする17世紀後半の肥前陶磁の東南アジア輸出については、台湾鄭氏政権が大きな役割をになっていた可能性を予察した。

最近の発掘調査資料では、ベトナムのホイアンでは17世紀の前半と後半ではほぼ同じ器形・図柄の陶磁器が、景德鎮から肥前に置き換わっていることが明らかになった。ベトナムでの肥前陶磁の発見は、グエン氏の支配地域を中心として、それ以外の地域まで年々その出土地が増加している。また台湾の左営遺跡では、福建系的磁片の中に17世紀後半の肥前陶磁片の存在が、初めて発見された。またここでは、ベトナム焼締陶磁の存在も知られている。

近年公刊されたイギリス東インド会社の文書では、1681年に鄭政権を通じて日本で陶磁器chinawareを確保するようとの指示書がある。それは、バンテンに本拠があったイギリス、そして鄭政権と直接取引も行ったバンテン、さらに日本及びグエン氏との関係も深かった鄭政権の肥前輸出にかかわる状況をより明確に示している。

バンテンでの出土陶磁片分類調査(1993年10月)では、輸入陶磁器の量的なピークは、福建・広東産のものを主体とする18世紀前半にあることが判明した。これは、1682年以降、オランダによりバンテン王国の政治・経済的な主権が制限された状況を考えると、意外なことと感じられる。

もちろん1690年頃から17世紀後半までの出土陶磁は、中国産(景德鎮、福建・広東系)また肥前産を問わず、上質の調度品的種類のものの割合が大きい。それに対し雑器的様相の食器の率が高い18世紀前半の量は、17世紀後半に比べると4.5倍以上という最大の増加率を見せており、それは出土陶磁片全体の実に7割にあたる。ここでの陶磁貿易は依然として膨大だった。それを物語るように最近大規模な18世紀前半の漳州出身華人墓地が発見されている。

一方、『華夷変態』の記載によれば、日本来航の唐船は17世紀末頃に最も多くなるが、それ以後も引き続き東南アジア各地から出帆した船が少なくない。そして、その主体をなしたのは、福建系華人であった可能性が高い。

1680年頃を境にして、東南アジアと東アジアの内的な「交易の時代」は終わったとの見解は、交易実態から見る限り妥当とは言いにくい。16世紀末から18世紀前半にかけて、福建・台湾とホイアン、バンテンなどをつなぐ非ヨーロッパ人による経済交流の強固さは、政治的変動をも越えるものだったことを、以上の考古・文献資料は示すと考えられる。

狭間と近代領域国家—1950年代アラカンの地域主義

齋藤 瑞枝

1950年代にビルマのアラカン地方で、地域の独立もしくは自治を求める地域主義的運動が生まれた。それは大きく実ることのないままに、1960年代にはビルマ国家に内包されていった。本論はこのアラカン地方の地域主義運動の変遷を、ビルマ史の一地方史の文脈の中にではなく東南アジア史の中の一地域としての文脈の中で捉えた。資料は主に英國公文書館のFO文書を用いた。

体的地域表現として考える。この地域は南アジアと東南アジアを結ぶベンガル湾ネットワークの中継点にあたった。アラカン王国は典型的な地域的政体regional polityの1類型としてのport-polityであった。ここでのアラカンは、価値観の異なる二つ以上の世界の接点として考える。

英領植民地下で繁栄したアラカン管区は1948年以降、ビルマ連邦の一部となった。「独立」した領域国家としての両国の存在は超歴史的枠組みではなく、1940年代後半から顕在化した、特に歴史的存在と考える。しかしながらこれらの近代領域国家の成立による、アラカンへの影響は大きかった。1) 同等であった筈のビルマ人が中心的存在となり、2) ベンガルから切り離されて、ビルマの国内経済の辺境とされた。このためにアラカン地域の固有性を守ろうとする主張は、政治運動化せざるを得なかった。

1950年代のアラカンとしての主張には主に3種類ある。1) アラカン王国へのコミットメントを示した、仏教徒の僧侶出身者でゲリラを率いたウセインダの集団 2) イスラム世界の一環としての運動を開拓した、ムスリム集団ムジャヒッド 3) ビルマ世界の中、ビルマの議会の中での地位を求めたチョーミンを中心としたエリート集団である。統一化された政治運動として、まとまり得ないアラカンの性格を、国際ネットワークに依拠することによってはじめてその存在意味をもつ個性と考える。しかし近代領域国家として形成された独立ビルマ国家、及びパキスタンは国家主義的理念のもとに、アラカンの狭間としての政治的単位を求める。この結果、アラカンは二つの世界を結ぶ個性をもった狭間から、中心からの辺境、つまりビルマにとっての辺境社会、付属物に転化していく。

論者は近代領域国家の登場の前に、狭間としてのアラカンが、いかに対応しようとしたか、1950年代の政治的過程から考察した。1990年代に入って再び起りつつあるアラカンの地域主義は、1940年代後半以来中心的であった近代領域国家イデオロギーが揺るぎはじめ、広義のネットワークにその意味を求める政治単位の活動を妨げ得ないようになってきた状況を示しているとも考えられる。

1920～1930年代のカンボジアにおける社会変容－近代教育制度の導入と新しい官僚の誕生を中心に－

高橋 宏明

フランス植民地時代については、前半期(1863～1904年)の研究は比較的進展しているが、後半期(1904～1953年)、特に1920年代から1930年代にかけての研究は資料的制約もあり十分に考察されているとはいがたい。そのため、当該時期の国内状況や社会的特徴について不明確な部分も多いといえる。そこで、本発表では、プノンペン国立公文書館所蔵の理事官報告書、王国行政文書、各種年報(行政・教育等)類を利用しつつ、1920年代から1930年代の時代的特質－特に教育制度・新しい官僚－を抽出し、若干の検討を加えるものである。

フランス植民地時代の90年間を概観したとき、フランスによるカンボジアの支配方法には幾つかの段階が見られる。そこでは、支配強化は一律に進展したわけではなく、19世紀後半までは王国内の中央行政機構の整備に重点が置かれ、地方行政組織の再編や近代教育制度の導入にはただちに着手されなかった。植民地期の転換点は、1904年のノロドム王崩御から1906年のシソワット王即位の王権の代わりの時期といわれる。以後、フランスに従順なシソワット王のもとで、地方行政機構の再編成、教育制度の整備など、近代的改革が進

体的地域表現として考える。この地域は南アジアと東南アジアを結ぶベンガル湾ネットワークの中継点にあたった。アラカン王国は典型的な地域的政体regional polityの1類型としてのport-polityであった。ここでのアラカンは、価値観の異なる二つ以上の世界の接点として考える。

英領植民地下で繁栄したアラカン管区は1948年以降、ビルマ連邦の一部となった。「独立」した領域国家としての両国の存在は超歴史的枠組みではなく、1940年代後半から顕在化した、特に歴史的存在と考える。しかしながらこれらの近代領域国家の成立による、アラカンへの影響は大きかった。1) 同等であった筈のビルマ人が中心的存在となり、2) ベンガルから切り離されて、ビルマの国内経済の辺境とされた。このためにアラカン地域の固有性を守ろうとする主張は、政治運動化せざるを得なかった。

1950年代のアラカンとしての主張には主に3種類ある。1) アラカン王国へのコミットメントを示した、仏教徒の僧侶出身者でゲリラを率いたウセインダの集団 2) イスラム世界の一環としての運動を開拓した、ムスリム集団ムジャヒッド 3) ビルマ世界の中、ビルマの議会の中での地位を求めたチョーミンを中心としたエリート集団である。統一化された政治運動として、まとまり得ないアラカンの性格を、国際ネットワークに依拠することによってはじめてその存在意味をもつ個性と考える。しかし近代領域国家として形成された独立ビルマ国家、及びパキスタンは国家主義的理念のもとに、アラカンの狭間としての政治的単位を求める。この結果、アラカンは二つの世界を結ぶ個性をもった狭間から、中心からの辺境、つまりビルマにとっての辺境社会、付属物に転化していく。

論者は近代領域国家の登場の前に、狭間としてのアラカンが、いかに対応しようとしたか、1950年代の政治的過程から考察した。1990年代に入って再び起りつつあるアラカンの地域主義は、1940年代後半以来中心的であった近代領域国家イデオロギーが揺るぎはじめ、広義のネットワークにその意味を求める政治単位の活動を妨げ得ないようになってきた状況を示しているとも考えられる。

1920～1930年代のカンボジアにおける社会変容－近代教育制度の導入と新しい官僚の誕生を中心に－

高橋 宏明

フランス植民地時代については、前半期(1863～1904年)の研究は比較的進展しているが、後半期(1904～1953年)、特に1920年代から1930年代にかけての研究は資料的制約もあり十分に考察されているとはいがたい。そのため、当該時期の国内状況や社会的特徴について不明確な部分も多いといえる。そこで、本発表では、プノンペン国立公文書館所蔵の理事官報告書、王国行政文書、各種年報(行政・教育等)類を利用しつつ、1920年代から1930年代の時代的特質－特に教育制度・新しい官僚－を抽出し、若干の検討を加えるものである。

フランス植民地時代の90年間を概観したとき、フランスによるカンボジアの支配方法には幾つかの段階が見られる。そこでは、支配強化は一律に進展したわけではなく、19世紀後半までは王国内の中央行政機構の整備に重点が置かれ、地方行政組織の再編や近代教育制度の導入にはただちに着手されなかった。植民地期の転換点は、1904年のノロドム王崩御から1906年のシソワット王即位の王権の代わりの時期といわれる。以後、フランスに従順なシソワット王のもとで、地方行政機構の再編成、教育制度の整備など、近代的改革が進

められていくのである。

まず、ノロドム王の死後、アン・ドゥオン王以来の「伝統的な官僚」は徐々に駆逐されていき、フランスから教育を受けた平民出身の「新しい官僚」が中央政府の大臣に登用されるようになっていった。1905年前後における閣僚評議会(内閣)では少数のエリート官僚による政治支配体制が完成しつつあったが、一方で、固定された身分制社会に変化が現れ出したのも事実であった。1917年に官僚養成専門機関である「カンボジア行政学院」が設立されると、官僚への道はさらに平民身分の者にも開かれるようになっていく。

次に、近代教育制度の導入であるが、公教育は伝統的な寺院教育の整備とほぼ時期を同じくして開始される。しかし、双方ともに全国一律に導入されたわけではなく、各地のフランス人理事官の主導によって独自に進められていった。初等教育が最初に試みられたのは、1907年にタイから割譲されたバッタンバン州で、1908年に開始された。後に、大衆教育機関として少しづつ地方都市に広められていく。他方、寺院教育は、1911年の王令により「刷新寺院学校」として組織化されるが、最初に導入されたのは南部のカンボット州であった。寺院学校も大衆教育機関の一翼を担うことを期待されるが、1910年代にはあまり普及せず、本格的に拡大・発展するのは1925年以降であった。

このように、カンボジアにおける近代教育制度は1910年代に導入・整備されたのであるが、実質的に全国に普及するのは1920年代後半から1930年代にかけてであった。その意味で、20年代から30年代にかけては、カンボジア近代教育の成立期である。また、20年以降は社会経済発展の時期だが、教育の機会が徐々に拡大することで、平民出身の者が官吏になる道も開かれ、遅れ馳せながら民族意識に目覚めるクメール人も現れてくるのである。

マラヤ共産党与中国

原 不二夫

マラヤ共産党は、1989年末にマレーシア政府、タイ政府との間で平和協定に調印し、事実上解散した。以後、幹部、党员の大部分は南タイの開拓村(「和平村」)に住み、一部は中国に滞在している(これより前、1987年4月28日にタイ政府と平和協定を結んだ「マレーシア共産党」派は、「友誼村」に住む)。党が歴史的使命を終えたことで、従来秘密の帳に包まれていた事柄が次第に明らかにされつつある。とりわけ、結党以来、幹部はどのような人物だったか、どのような路線闘争があったか、中国とはどのような関係にあったか、などが、研究者、在中の関係者、マレーシアの治安当局者などによって、詳しく語られるようになった。こうした状況を踏まえて、次のような構成でご報告申し上げたい。

1 摺籃期(1910年代～20年代)。

中国の無政府主義者、国民党左派。呉純民、彭沢民、黃重吉。

インドネシア共産党指導者。

2 南洋共産党(1928年1月結成)

国共分裂。海南島出身の中共党员。マレー人幹部。

3 マラヤ共産党(1930年4月中旬結成)。

結党時の指導者。1930年代の指導者。歴代中央書記。

指導者にとっての中国。ライテクの登場と路線対立。

4 抗日戦争期(1942～45年)のマ共指導者。

「南来」者。抗日戦と抗英戦。マ共にとっての「祖国」。

められていくのである。

まず、ノロドム王の死後、アン・ドゥオン王以来の「伝統的な官僚」は徐々に駆逐されていき、フランスから教育を受けた平民出身の「新しい官僚」が中央政府の大臣に登用されるようになっていった。1905年前後における閣僚評議会(内閣)では少数のエリート官僚による政治支配体制が完成しつつあったが、一方で、固定された身分制社会に変化が現れ出したのも事実であった。1917年に官僚養成専門機関である「カンボジア行政学院」が設立されると、官僚への道はさらに平民身分の者にも開かれるようになっていく。

次に、近代教育制度の導入であるが、公教育は伝統的な寺院教育の整備とほぼ時期を同じくして開始される。しかし、双方ともに全国一律に導入されたわけではなく、各地のフランス人理事官の主導によって独自に進められていった。初等教育が最初に試みられたのは、1907年にタイから割譲されたバッタンバン州で、1908年に開始された。後に、大衆教育機関として少しづつ地方都市に広められていく。他方、寺院教育は、1911年の王令により「刷新寺院学校」として組織化されるが、最初に導入されたのは南部のカンボット州であった。寺院学校も大衆教育機関の一翼を担うことを期待されるが、1910年代にはあまり普及せず、本格的に拡大・発展するのは1925年以降であった。

このように、カンボジアにおける近代教育制度は1910年代に導入・整備されたのであるが、実質的に全国に普及するのは1920年代後半から1930年代にかけてであった。その意味で、20年代から30年代にかけては、カンボジア近代教育の成立期である。また、20年以降は社会経済発展の時期だが、教育の機会が徐々に拡大することで、平民出身の者が官吏になる道も開かれ、遅れ馳せながら民族意識に目覚めるクメール人も現れてくるのである。

マラヤ共産党与中国

原 不二夫

マラヤ共産党は、1989年末にマレーシア政府、タイ政府との間で平和協定に調印し、事実上解散した。以後、幹部、党员の大部分は南タイの開拓村(「和平村」)に住み、一部は中国に滞在している(これより前、1987年4月28日にタイ政府と平和協定を結んだ「マレーシア共産党」派は、「友誼村」に住む)。党が歴史的使命を終えたことで、従来秘密の帳に包まれていた事柄が次第に明らかにされつつある。とりわけ、結党以来、幹部はどのような人物だったか、どのような路線闘争があったか、中国とはどのような関係にあったか、などが、研究者、在中の関係者、マレーシアの治安当局者などによって、詳しく語られるようになった。こうした状況を踏まえて、次のような構成でご報告申し上げたい。

1 摺籃期(1910年代～20年代)。

中国の無政府主義者、国民党左派。呉純民、彭沢民、黃重吉。

インドネシア共産党指導者。

2 南洋共産党(1928年1月結成)

国共分裂。海南島出身の中共党员。マレー人幹部。

3 マラヤ共産党(1930年4月中旬結成)。

結党時の指導者。1930年代の指導者。歴代中央書記。

指導者にとっての中国。ライテクの登場と路線対立。

4 抗日戦争期(1942～45年)のマ共指導者。

「南来」者。抗日戦と抗英戦。マ共にとっての「祖国」。

5 戦後・武装闘争期(1945年～)のマ共指導者。

「祖国」の転換過程と武装闘争開始。二重国籍と「一つの民族」国家。

帰国華僑の中の中国共産党、民主同盟、マ共。中国での処遇。

最高幹部の中国渡航(陳平書記長は1961年)。

国内の党内抗争と中国、在中マ共党員。

マレー人指導者、マレー入党員。

6 むすび—マラヤ共産党と中国。

残念ながら、南タイに住む幹部は誰もまだまとった回想記の類を公刊していない。従って、上記の5はごく大雑把なものに止まる。路線、活動方針についても、目下資料を持ち合わせない。近い将来詳細な記録が世に出ることを期待して、ここでは主に結党以来の歴代の幹部に焦点を当て、以て、もはや歴史上の存在となったかに見えるマラヤ共産党研究へのささやかな一助としたい。



Ngo Dinh Diem政権期のベトナム南部における農地改革について

大野 美紀子

ベトナム南部農村の約半世紀間におけるドラスティックな変化の一つは、農村における地主層の解体である。地主層の解体は、統一前ベトナム共和国期における2度の農地改革—1度目が50年代末のNgo Dinh Diem政権下、2度目は70年代のNguyen Van Thieu政権下によって行われた。南北統一後の社会主义政権によってこの2度の農地改革の結果はそのまま承認された。従って、統一前の2度の農地改革が現在の南部農村における土地所有状況に大きな意味を持つ。

Ngo Dinh Diem政権・Nguyen Van Thieu政権下の農地改革については、とくにベトナム戦争中に各種の報告・研究がなされたが具体例を欠いたので、本発表ではベトナム共和国公報を主資料に用いてこの点をあらためて検討する。



Ngo Dinh Diem政権下において当初、農地改革を担当したのは農地改革省であった。農地改革省による農地改革は、60年に農地接收がピークに達し、61年に同省は農村改善省へ他の諸省庁と共に吸収された。この時点で、農地改革は初期の目的を果たしたものとみなされ、農村発展プログラム推進が優先された。

Diem政権期の農地改革は、南部全域の全農地面積の内きわめて小さい部分しか解放しない、地主の権利を再保証し農民に不利益をもたらす、小作を限定的に認める等の理由によりきわめて不徹底の改革であったと評価された。しかし、大地主層を解体して100ha規模に均一化し、地政局等を再設立し検地・土地登記を正確化した点で重要である。

当時の共和国領域内で農地改革の対象となったのは、現行の南部各省、中でもメコンデルタ各省が主たる対象であった。メコンデルタ各省の接收面積をみると、メコンデルタ内においても接收規模が大きいのはメコン河以西である。また、接收規模を手がかりに20年代末から約30年間の大地主層の土地集積状況を検討すると、土地集積が進んだのはAn Xuyen、Ba Xuyen省であり、他の諸省は逆に細分化しつつあったと推定される。

個別の実例では、Long An省Khanh Hau村では、Diem政権下の農地改革により、58年に同村の全農地面積の約3割以上が地主から接收され、有償分配され、村内の土地所有における小農化が進んだ。同村では、71年のThieu政権下の農地改革でもまた、約1割強の農地が無償

5 戦後・武装闘争期(1945年～)のマ共指導者。

「祖国」の転換過程と武装闘争開始。二重国籍と「一つの民族」国家。

帰国華僑の中の中国共産党、民主同盟、マ共。中国での処遇。

最高幹部の中国渡航(陳平書記長は1961年)。

国内の党内抗争と中国、在中マ共党員。

マレー人指導者、マレー入党員。

6 むすび—マラヤ共産党と中国。

残念ながら、南タイに住む幹部は誰もまだまとった回想記の類を公刊していない。従って、上記の5はごく大雑把なものに止まる。路線、活動方針についても、目下資料を持ち合わせない。近い将来詳細な記録が世に出ることを期待して、ここでは主に結党以来の歴代の幹部に焦点を当て、以て、もはや歴史上の存在となったかに見えるマラヤ共産党研究へのささやかな一助としたい。



Ngo Dinh Diem政権期のベトナム南部における農地改革について

大野 美紀子

ベトナム南部農村の約半世紀間におけるドラスティックな変化の一つは、農村における地主層の解体である。地主層の解体は、統一前ベトナム共和国期における2度の農地改革—1度目が50年代末のNgo Dinh Diem政権下、2度目は70年代のNguyen Van Thieu政権下によって行われた。南北統一後の社会主義政権によってこの2度の農地改革の結果はそのまま承認された。従って、統一前の2度の農地改革が現在の南部農村における土地所有状況に大きな意味を持つ。

Ngo Dinh Diem政権・Nguyen Van Thieu政権下の農地改革については、とくにベトナム戦争中に各種の報告・研究がなされたが具体例を欠いたので、本発表ではベトナム共和国公報を主資料に用いてこの点をあらためて検討する。



Ngo Dinh Diem政権下において当初、農地改革を担当したのは農地改革省であった。農地改革省による農地改革は、60年に農地接收がピークに達し、61年に同省は農村改善省へ他の諸省庁と共に吸収された。この時点で、農地改革は初期の目的を果たしたものとみなされ、農村発展プログラム推進が優先された。

Diem政権期の農地改革は、南部全域の全農地面積の内きわめて小さい部分しか解放しない、地主の権利を再保証し農民に不利益をもたらす、小作を限定的に認める等の理由によりきわめて不徹底の改革であったと評価された。しかし、大地主層を解体して100ha規模に均一化し、地政局等を再設立し検地・土地登記を正確化した点で重要である。

当時の共和国領域内で農地改革の対象となったのは、現行の南部各省、中でもメコンデルタ各省が主たる対象であった。メコンデルタ各省の接收面積をみると、メコンデルタ内においても接收規模が大きいのはメコン河以西である。また、接收規模を手がかりに20年代末から約30年間の大地主層の土地集積状況を検討すると、土地集積が進んだのはAn Xuyen、Ba Xuyen省であり、他の諸省は逆に細分化しつつあったと推定される。

個別の実例では、Long An省Khanh Hau村では、Diem政権下の農地改革により、58年に同村の全農地面積の約3割以上が地主から接收され、有償分配され、村内の土地所有における小農化が進んだ。同村では、71年のThieu政権下の農地改革でもまた、約1割強の農地が無償

分配されたが、それはむしろ村内土地所有をさらに細分化させたと思われる。

南部フィリピンにおけるイスラム教徒の女性の社会変容—ジェンダー・イデオロギーを中心として—

石井正子

南部フィリピン・ミンダナオ島南コタバトにおけるイスラム教徒の社会では、1)1980年代以降南コタバトに広がったキリスト教徒とイスラム教徒の軍事的対立、2)1980年代にジェネラルサントス市を中心に活発になった商業漁業、3)1990年に発足した多国間援助協力の一環であるSOCSARGEN(South Cotabato, Sarangani, General Santos City)地域開発プロジェクトの進行によって大きな影響を受けている。その結果として、同社会では、現金収入と教育の必要性が増大し、女性の仕事内容やライフサイクルが変化している。

本報告では、1995年3月より約1年間にわたるフィールドワークに基づき、フィリピン・イスラム教徒の女性が「働く」ことに対して抱く社会価値がこのおよそ50年間にどのように変化したかを記述的に説明する。これまで「第三世界」の女性が世界資本主義システムの労働市場に参入することに対しては、1)それが女性を解放に導いているのか、それとも従属化させているのか、2)果たして貧困問題が緩和され女性の社会的地位が向上したのか、それとも伝統的尊厳が喪失しているのか、という二元論に陥りがちであった。本報告では、彼女たちの主体的な経験に対して、それを規定する世界資本主義システムの構造的制約によって分析しすぎることなく、なるべくイスラム教徒の女性自身の思考、生活形態を反映する立場から、ジェンダー・イデオロギーによる説明を試みる。

ここでいうジェンダー・イデオロギーはフィリピン・イスラム教徒の女性の行動範囲を規制する規範を指す。社会経済構造が変容するに伴い、これまで支配的であったジェンダー・イデオロギーに対して、彼女らは自らの経験や社会経済的な条件によって新しく性差に対する知覚や定義を生み出している。本報告では彼女らが矛盾するジェンダー・イデオロギーを操作し、再解釈することによってジェンダー・アイデンティティーを定めていく過程が日常生活に反映される様子を述べる。

フィリピン・イスラム教徒の社会では、現金収入の必要性が増大していることが“crisis”であると把握されている。そして、“crisis”に対処するために女性が「働く」こと、ひいては女性の行動範囲が広がることが容認されつつある。それに伴って、男女関係、エスニック・アイデンティティー、階層関係のレベルでジェンダー・イデオロギーが様々に変化している様子を、書き書きを織りまぜながら説明する。

シンポジウム報告要旨〈東南アジア史のなかのタイ〉

趣旨説明

石井 米雄

1966年、David K. Wyatt がコーネル大学に提出した学位論文 "The Beginnings of Modern Education in Thailand, 1868-1910" は、タイ史研究の停滞を一気に打破した画期的業績として評価される。1961年バンコクに渡ったWyattは、当時利用する人のきわめてまれであった国立文書館所蔵のタイ語一次史料を精査して、ラーマ5世王時代に行われた近代化政策を、教育の分野において厳密に検証した。この論文は、タイ近代史の研究を目指す若い研究者たちを刺激して、その後いわゆる「チャクリ改革」の諸相に関する一次史料を駆使した精

分配されたが、それはむしろ村内土地所有をさらに細分化させたと思われる。

南部フィリピンにおけるイスラム教徒の女性の社会変容—ジェンダー・イデオロギーを中心として—

石井正子

南部フィリピン・ミンダナオ島南コタバトにおけるイスラム教徒の社会では、1)1980年代以降南コタバトに広がったキリスト教徒とイスラム教徒の軍事的対立、2)1980年代にジェネラルサントス市を中心に活発になった商業漁業、3)1990年に発足した多国間援助協力の一環であるSOCSARGEN(South Cotabato, Sarangani, General Santos City)地域開発プロジェクトの進行によって大きな影響を受けている。その結果として、同社会では、現金収入と教育の必要性が増大し、女性の仕事内容やライフサイクルが変化している。

本報告では、1995年3月より約1年間にわたるフィールドワークに基づき、フィリピン・イスラム教徒の女性が「働く」ことに対して抱く社会価値がこのおよそ50年間にどのように変化したかを記述的に説明する。これまで「第三世界」の女性が世界資本主義システムの労働市場に参入することに対しては、1)それが女性を解放に導いているのか、それとも従属化させているのか、2)果たして貧困問題が緩和され女性の社会的地位が向上したのか、それとも伝統的尊厳が喪失しているのか、という二元論に陥りがちであった。本報告では、彼女たちの主体的な経験に対して、それを規定する世界資本主義システムの構造的制約によって分析しすぎることなく、なるべくイスラム教徒の女性自身の思考、生活形態を反映する立場から、ジェンダー・イデオロギーによる説明を試みる。

ここでいうジェンダー・イデオロギーはフィリピン・イスラム教徒の女性の行動範囲を規制する規範を指す。社会経済構造が変容するに伴い、これまで支配的であったジェンダー・イデオロギーに対して、彼女らは自らの経験や社会経済的な条件によって新しく性差に対する知覚や定義を生み出している。本報告では彼女らが矛盾するジェンダー・イデオロギーを操作し、再解釈することによってジェンダー・アイデンティティーを定めていく過程が日常生活に反映される様子を述べる。

フィリピン・イスラム教徒の社会では、現金収入の必要性が増大していることが“crisis”であると把握されている。そして、“crisis”に対処するために女性が「働く」こと、ひいては女性の行動範囲が広がることが容認されつつある。それに伴って、男女関係、エスニック・アイデンティティー、階層関係のレベルでジェンダー・イデオロギーが様々に変化している様子を、書き書きを織りまぜながら説明する。

シンポジウム報告要旨〈東南アジア史のなかのタイ〉

趣旨説明

石井 米雄

1966年、David K. Wyatt がコーネル大学に提出した学位論文 "The Beginnings of Modern Education in Thailand, 1868-1910" は、タイ史研究の停滞を一気に打破した画期的業績として評価される。1961年バンコクに渡ったWyattは、当時利用する人のきわめてまれであった国立文書館所蔵のタイ語一次史料を精査して、ラーマ5世王時代に行われた近代化政策を、教育の分野において厳密に検証した。この論文は、タイ近代史の研究を目指す若い研究者たちを刺激して、その後いわゆる「チャクリ改革」の諸相に関する一次史料を駆使した精

分配されたが、それはむしろ村内土地所有をさらに細分化させたと思われる。

南部フィリピンにおけるイスラム教徒の女性の社会変容—ジェンダー・イデオロギーを中心として—

石井正子

南部フィリピン・ミンダナオ島南コタバトにおけるイスラム教徒の社会では、1)1980年代以降南コタバトに広がったキリスト教徒とイスラム教徒の軍事的対立、2)1980年代にジェネラルサントス市を中心に活発になった商業漁業、3)1990年に発足した多国間援助協力の一環であるSOCSARGEN(South Cotabato, Sarangani, General Santos City)地域開発プロジェクトの進行によって大きな影響を受けている。その結果として、同社会では、現金収入と教育の必要性が増大し、女性の仕事内容やライフサイクルが変化している。

本報告では、1995年3月より約1年間にわたるフィールドワークに基づき、フィリピン・イスラム教徒の女性が「働く」ことに対して抱く社会価値がこのおよそ50年間にどのように変化したかを記述的に説明する。これまで「第三世界」の女性が世界資本主義システムの労働市場に参入することに対しては、1)それが女性を解放に導いているのか、それとも従属化させているのか、2)果たして貧困問題が緩和され女性の社会的地位が向上したのか、それとも伝統的尊厳が喪失しているのか、という二元論に陥りがちであった。本報告では、彼女たちの主体的な経験に対して、それを規定する世界資本主義システムの構造的制約によって分析しすぎることなく、なるべくイスラム教徒の女性自身の思考、生活形態を反映する立場から、ジェンダー・イデオロギーによる説明を試みる。

ここでいうジェンダー・イデオロギーはフィリピン・イスラム教徒の女性の行動範囲を規制する規範を指す。社会経済構造が変容するに伴い、これまで支配的であったジェンダー・イデオロギーに対して、彼女らは自らの経験や社会経済的な条件によって新しく性差に対する知覚や定義を生み出している。本報告では彼女らが矛盾するジェンダー・イデオロギーを操作し、再解釈することによってジェンダー・アイデンティティーを定めていく過程が日常生活に反映される様子を述べる。

フィリピン・イスラム教徒の社会では、現金収入の必要性が増大していることが“crisis”であると把握されている。そして、“crisis”に対処するために女性が「働く」こと、ひいては女性の行動範囲が広がることが容認されつつある。それに伴って、男女関係、エスニック・アイデンティティー、階層関係のレベルでジェンダー・イデオロギーが様々に変化している様子を、書き書きを織りまぜながら説明する。

シンポジウム報告要旨〈東南アジア史のなかのタイ〉

趣旨説明

石井 米雄

1966年、David K. Wyatt がコーネル大学に提出した学位論文 "The Beginnings of Modern Education in Thailand, 1868-1910" は、タイ史研究の停滞を一気に打破した画期的業績として評価される。1961年バンコクに渡ったWyattは、当時利用する人のきわめてまれであった国立文書館所蔵のタイ語一次史料を精査して、ラーマ5世王時代に行われた近代化政策を、教育の分野において厳密に検証した。この論文は、タイ近代史の研究を目指す若い研究者たちを刺激して、その後いわゆる「チャクリ改革」の諸相に関する一次史料を駆使した精

密な研究を続々と生み出す契機をついたのである。80年代にはいるところからこうした研究動向はわが国にも普及し、一次史料を利用によるタイ史研究の成果がつぎつぎと発表されるようになつた。末広昭の *Capital Accumulation in Thailand 1855-1985* (1989) は、タイ学界の新動向に即したすぐれた業績として国際的にも高い評価を獲得している。

今回のシンポジウムは、こうしたタイ史研究のあたらしい発展段階を背景に第一線で活躍している中堅、若手研究者にそれぞれの関心領域での先端的な研究の成果を発表し、タイ史研究にあらたな刺激を与えることを目的として企画された。

わが国のタイ史研究の最近の流れは、近現代政治経済史研究と、タイ国の内外に住むタイ系諸民族の歴史の解明に关心の中心がおかれていくように見える。とりわけ近現代における経済発展の諸相、戦間・戦中期における政治史の研究において顕著な研究の進展が見られる。前者はこれまで中国の華南史の対象に過ぎなかつた地域の歴史を、あらたに東南アジア史の文脈でとらえなおし、史料についても伝統的な漢文史料に加え、これまで顧みられることのすくなかったランナー・タイ語、タイ・ルー語などタイ語諸方言で記録された現地史料などを利用して考察しようとするもので、日本人研究者は、学問の伝統から有利な立場にあるため国際的な期待もたかまつつつある。一方後者は、文館史料の利用は当然の前提として、各種資料から得られた個人レベルの膨大なデータを、コンピュータを縦横に駆使して処理し、その立論の基礎としようとする着実な研究で、これらの研究の発展により、これまでの通説のいくつかがくつがえされ、タイ近現代史研究にあらたな展望のひらかれることが期待される。

シップソーンパンナーの伝統的地域政体

加藤 久美子

大陸東南アジア北部一帯においては、近代的領域国家成立以前には、タイ族が盆地ごとにムアンと呼ばれる自律的政治単位を形成していた。それらが集まってムアン連合を形成する例も多く見られた。本報告は、現在の中国雲南省南部国境地帯に存在した、シップソーンパンナーというムアン連合の事例を取り上げ、20世紀前半の状況を中心に、それがいかなる構造、特質を持ったものであったかを考察することを目的とした。

シップソーンパンナー全体を統括する立場にある王(チャオペンディン)の直轄ムアン、ムアンチェンフンにおけるムアン統治のありかたは、他のムアンとどのような点で異なつていただろうか。20世紀前半の状況をムアン間で比較すると、チェンフンは、王族所属田(王や官僚が収穫米の一部または全部を獲得できる田)面積とクンファンチャオ(王や官僚の従属民的性格が濃厚で、王や官僚が私的徭役を課すことができる農民)村落数では第一位を占めていた。その王族所属田の多くの部分においては、耕作を村落などに請け負わせ、毎年決まった量の米を小作料のように納めさせていた。他のムアンでは実際の耕地とは関係なく戸や村落、その他の社会単位に対して課されるカーオカンという形の米徵収が主流だったのに対し、チェンフンだけがカーオカンを徵収せず、かわりに実際の耕地と結びついた米徵収を行っていたのである。

また、ムアンチェンフンでは、沖積低地などの未墾地に王族所属田を開き經營することを主目的としてムアン統治権力が農業用水管理に関わっていたこと、クンファンチャオが徭役や王族所属田の開墾・耕作を通じて統治権力を経済的に支える存在であったことが明らかになった。そもそも、未墾地に王族所属田を開き經營することを目的に、統治権力がク

密な研究を続々と生み出す契機をついたのである。80年代にはいるところからこうした研究動向はわが国にも普及し、一次史料を利用によるタイ史研究の成果がつぎつぎと発表されるようになつた。末広昭の *Capital Accumulation in Thailand 1855-1985* (1989) は、タイ学界の新動向に即したすぐれた業績として国際的にも高い評価を獲得している。

今回のシンポジウムは、こうしたタイ史研究のあたらしい発展段階を背景に第一線で活躍している中堅、若手研究者にそれぞれの関心領域での先端的な研究の成果を発表し、タイ史研究にあらたな刺激を与えることを目的として企画された。

わが国のタイ史研究の最近の流れは、近現代政治経済史研究と、タイ国の内外に住むタイ系諸民族の歴史の解明に关心の中心がおかれていくように見える。とりわけ近現代における経済発展の諸相、戦間・戦中期における政治史の研究において顕著な研究の進展が見られる。前者はこれまで中国の華南史の対象に過ぎなかつた地域の歴史を、あらたに東南アジア史の文脈でとらえなおし、史料についても伝統的な漢文史料に加え、これまで顧みられることのすくなかったランナー・タイ語、タイ・ルー語などタイ語諸方言で記録された現地史料などを利用して考察しようとするもので、日本人研究者は、学問の伝統から有利な立場にあるため国際的な期待もたかまつつつある。一方後者は、文館史料の利用は当然の前提として、各種資料から得られた個人レベルの膨大なデータを、コンピュータを縦横に駆使して処理し、その立論の基礎としようとする着実な研究で、これらの研究の発展により、これまでの通説のいくつかがくつがえされ、タイ近現代史研究にあらたな展望のひらかれることが期待される。

シップソーンパンナーの伝統的地域政体

加藤 久美子

大陸東南アジア北部一帯においては、近代的領域国家成立以前には、タイ族が盆地ごとにムアンと呼ばれる自律的政治単位を形成していた。それらが集まってムアン連合を形成する例も多く見られた。本報告は、現在の中国雲南省南部国境地帯に存在した、シップソーンパンナーというムアン連合の事例を取り上げ、20世紀前半の状況を中心に、それがいかなる構造、特質を持ったものであったかを考察することを目的とした。

シップソーンパンナー全体を統括する立場にある王(チャオペンディン)の直轄ムアン、ムアンチェンフンにおけるムアン統治のありかたは、他のムアンとどのような点で異なつていただろうか。20世紀前半の状況をムアン間で比較すると、チェンフンは、王族所属田(王や官僚が収穫米の一部または全部を獲得できる田)面積とクンファンチャオ(王や官僚の従属民的性格が濃厚で、王や官僚が私的徭役を課すことができる農民)村落数では第一位を占めていた。その王族所属田の多くの部分においては、耕作を村落などに請け負わせ、毎年決まった量の米を小作料のように納めさせていた。他のムアンでは実際の耕地とは関係なく戸や村落、その他の社会単位に対して課されるカーオカンという形の米徵収が主流だったのに対し、チェンフンだけがカーオカンを徵収せず、かわりに実際の耕地と結びついた米徵収を行っていたのである。

また、ムアンチェンフンでは、沖積低地などの未墾地に王族所属田を開き經營することを主目的としてムアン統治権力が農業用水管理に関わっていたこと、クンファンチャオが徭役や王族所属田の開墾・耕作を通じて統治権力を経済的に支える存在であったことが明らかになった。そもそも、未墾地に王族所属田を開き經營することを目的に、統治権力がク

ンファンチャオをチェンフン盆地内に移住させたと考えるのが自然である。これらは、前述の、王族所属田とクンファンチャオ村落が多く個別耕地と結びついた米徵収を行うということと呼応するものである。別の見方をすれば、そのようなムアン統治のあり方は、チェンフンという王直轄のムアンにのみ存在した特殊なものであったといえよう。

ムアンチェンフンとその他のシップソーンパンナー内のムアンとの間には、実際、どのような関係が取り結ばれていたのだろうか。まず、1つから数個のムアンで構成されるパンナーと呼ばれる単位から、毎年決まった額の銀(米の場合もある)がチェンフンに納められることになっていた。シップソーンパンナー全体の政治を行う組織としては、サナーム・ノークという組織がチェンフンにあり、各ムアンはそこに所属する官僚のうち一人を担当官僚(ポーラーム・ムアン)としていた。ムアンチェンフンの中心性、優位性を確認するような儀礼的行為も、各ムアンが実際に関わる形で行われていた。このように、さまざまな側面で、チェンフンを中心とする、チェンフンと各ムアンとの関係が見られるのだが、どの場合も、各ムアンをチェンフンに結びつける系統的で強固な組織が成立していたわけではないことにも注意すべきであろう。

欧米系資本のシャム進出(1865年-1910年)-香港発行・バンコク発行ディレクトリーの分析を通じて-

宮田 敏之

本報告では、19世紀後半から20世紀初頭にかけての欧米系資本のシャム進出を香港発行およびバンコク発行ディレクトリーを活用しながら、時系列的にかつ網羅的に検討した。

こうした問題設定の背景は次の2点である。(1)香港発行ディレクトリーにはシャム・バンコクに関する情報が収録されており、長期にわたって参考可能である(横浜開港資料館所蔵)。一方、バンコク発行ディレクトリーは連続して収集することが困難である。そのため、現存する香港発行ディレクトリーはこれらバンコク発行ディレクトリーと相互補完的に利用しうる。次に、(2)シャムへの欧米系資本の進出とその盛衰については、すでにA. Suehiro [1989] のタイ資本家形成史研究をはじめとして、イギリス系資本のシャム進出を分析したM. Falkus[1989]、あるいは広く東南アジアレベルの企業家研究をおこなったR.A.Brownの業績等々実証的な研究が積み重ねられてきている。しかし、こうした実証的業績をふまえてなお、時系列・網羅的に欧米系資本の動態を分析する必要がある。

具体的な考察の内容は次の通りであった。(1)シャム経済史研究における香港発行ディレクトリー検証の意義を確認した。(2)ディレクトリーに掲載された企業・団体を業種別に分類し、時系列かつ網羅的に整理した。(3)特に、最も割合の大きい商業に着目し、各商会の事業概要を個別に検証し、その総集計作業を行なった。そこでは特に事業展開の多様性、及び代理店としての役割の大きさを明らかにすることができた。(4)シャム進出欧米系商会の海外における本店・支店網の広がりを明らかにした。

こうした企業進出の推移を総体的に描く作業はより長期にわたって総合的に行なわれなければならない。と同時に個々の企業・団体、例えば、ボルネオ社などの経営内容に関する個別研究をさらに深めていく必要があると考えている。また、香港発行史料とタイ発行史料を有機的に活用し、欧米系資本のシャム進出に関する見取り図を描こうとするこのような試みは、単にタイ経済史の空白を埋めるだけではなく、アジア・東南アジア域内の他地域との比較研究のテーマになるとも考えられる。

ンファンチャオをチェンフン盆地内に移住させたと考えるのが自然である。これらは、前述の、王族所属田とクンファンチャオ村落が多く個別耕地と結びついた米徵収を行うということと呼応するものである。別の見方をすれば、そのようなムアン統治のあり方は、チェンフンという王直轄のムアンにのみ存在した特殊なものであったといえよう。

ムアンチェンフンとその他のシップソーンパンナー内のムアンとの間には、実際、どのような関係が取り結ばれていたのだろうか。まず、1つから数個のムアンで構成されるパンナーと呼ばれる単位から、毎年決まった額の銀(米の場合もある)がチェンフンに納められることになっていた。シップソーンパンナー全体の政治を行う組織としては、サナーム・ノークという組織がチェンフンにあり、各ムアンはそこに所属する官僚のうち一人を担当官僚(ポーラーム・ムアン)としていた。ムアンチェンフンの中心性、優位性を確認するような儀礼的行為も、各ムアンが実際に関わる形で行われていた。このように、さまざまな側面で、チェンフンを中心とする、チェンフンと各ムアンとの関係が見られるのだが、どの場合も、各ムアンをチェンフンに結びつける系統的で強固な組織が成立していたわけではないことにも注意すべきであろう。

欧米系資本のシャム進出(1865年-1910年)-香港発行・バンコク発行ディレクトリーの分析を通じて-

宮田 敏之

本報告では、19世紀後半から20世紀初頭にかけての欧米系資本のシャム進出を香港発行およびバンコク発行ディレクトリーを活用しながら、時系列的にかつ網羅的に検討した。

こうした問題設定の背景は次の2点である。(1)香港発行ディレクトリーにはシャム・バンコクに関する情報が収録されており、長期にわたって参照可能である(横浜開港資料館所蔵)。一方、バンコク発行ディレクトリーは連続して収集することが困難である。そのため、現存する香港発行ディレクトリーはこれらバンコク発行ディレクトリーと相互補完的に利用しうる。次に、(2)シャムへの欧米系資本の進出とその盛衰については、すでにA. Suehiro [1989] のタイ資本家形成史研究をはじめとして、イギリス系資本のシャム進出を分析したM. Falkus[1989]、あるいは広く東南アジアレベルの企業家研究をおこなったR.A.Brownの業績等々実証的な研究が積み重ねられてきている。しかし、こうした実証的業績をふまえてなお、時系列・網羅的に欧米系資本の動態を分析する必要がある。

具体的な考察の内容は次の通りであった。(1)シャム経済史研究における香港発行ディレクトリー検証の意義を確認した。(2)ディレクトリーに掲載された企業・団体を業種別に分類し、時系列かつ網羅的に整理した。(3)特に、最も割合の大きい商業に着目し、各商会の事業概要を個別に検証し、その総集計作業を行なった。そこでは特に事業展開の多様性、及び代理店としての役割の大きさを明らかにすることができた。(4)シャム進出欧米系商会の海外における本店・支店網の広がりを明らかにした。

こうした企業進出の推移を総体的に描く作業はより長期にわたって総合的に行なわれなければならない。と同時に個々の企業・団体、例えば、ボルネオ社などの経営内容に関する個別研究をさらに深めていく必要があると考えている。また、香港発行史料とタイ発行史料を有機的に活用し、欧米系資本のシャム進出に関する見取り図を描こうとするこのような試みは、単にタイ経済史の空白を埋めるだけではなく、アジア・東南アジア域内の他地域との比較研究のテーマになるとも考えられる。

20世紀前半のタイにおける官僚養成と教育制度

玉田 芳史

近代的官僚制を整備しようとするには、官僚養成を目的とした洋式学校教育制度の整備が不可欠である。一般論としては、教育制度が整備されると、伝統的エリートが当初の受益者となるものの、教育がもつ平準化作用により次第に出自にとらわれないメリットクラシー型の人材登用・社会移動をもたらすことになるはずである。本報告では1890年代から1932年にかけてのタイの事例(国内における中等教育と高等教育、さらに海外留学)を取り上げる。(1)先行研究が初等教育に偏りがちであり、(2)報告者自身が十分なデータを収集するに至ってもない、という2つの理由により、本報告は実証研究としては中途半端であり、全体の見取り図を描く作業にとどまらざるをえない。結論を予め述べておくと、近代的教育制度は身分の移動よりもむしろ身分保全の手段として作用する面が濃厚であった。

中等(後期)学校は官僚養成を目的として英語教育を行う学校であり、5世王治世(1868~1910年)には王族や高官の子弟が主たるターゲットであった。6世王治世(1910~25年)に入って1913年に初等3年、中等8(3·3·2)年という教育体系が整備された後にも、中等8年修了者は(1)学校数が少ない、(2)授業料が結構高い、(3)初等教育の整備が遅れた、といった理由により少なかった。

高等教育は5世王時代に官省学校として始まり、その多くは1917年創設のチュラーロンコーン大学へ統合された。大学とはいって、1932年以前に在学年数が4年になったのは医学部と工学部のみであり、学士号が授与されたのは医学部のみであった。全学部で入学資格が中等8年修了になったのも1930年のことであり、多くの期間にわたって、中等6年修了者が3年間学んで卒業していたのである。

留学生の派遣は1871年に始まる。当初は国王が王族や近臣・重臣の子弟を選んで派遣していた。1890年代になると、官庁派遣留学生が始まり、1898年には競争式選抜試験によるKing's Scholarshipも始まった。留学生は6世王時代になるともっと増え、1923年時点では303名にのぼっていた。1932年以前に公費・私費でイギリスへ留学したものの総数は600名を超えていた。

入省後は、中等教育組では一生かかっても到達困難な水準の給与を初任給として与えられる留学経験者が圧倒的に有利であった。国内大学卒業生と比較しても待遇には歴然とした差があった。庶民が学校を浸食するにつれて、王族・貴族の目は留学に向いていった。留学費用を考えると、短期間で所期の成果があがるよう中等教育修了者から選抜試験で選ぶのが好ましかった。しかしそんなことをすると、庶民の子弟ばかりになってしまう。それゆえ実際には、無駄遣いを承知しつつ、選抜試験によらないものが多く(国王派遣、官庁派遣の多く)、派遣時に中等教育未修了の若年層が少なくなかった(国王派遣)。入省後には学歴に加えて家柄による差別人事も行われた。

植民地官僚制と比較した場合、タイには「人種」の壁がないからこそ、支配階層は身分格差を維持するために、ことさら「学歴」の獲得に熱心になったのではないか。5世王時代に新たに作り出された伝統的エリートが今日まで隠然たる勢力を保ってきた一因はここにあるのではないか。

タイ仏印紛争－タイの対ラーオ・クメール・ベトナム宣伝・共闘工作

村嶋 英治

タイがフランスに失地回復を要求したことにより、1940年後半から1941年3月にかけて生じたタイ・仏印紛争において、タイ政府はフランス支配下のラーオ、クメール、ベトナム人に対して反仏闘争を呼びかけ、かつインドシナの反仏運動との連携・共闘工作を試みた。しかしこの事実は資料不足もあってこれまで殆ど明らかにされてはいない。本報告では宣伝局広報月刊誌、khao khosanakanなどを用いて、タイの対インドシナ人への宣伝を概観した後、タイ国立公文書館(NAT)及びタイ外務省文書課の保存文献などの中に僅かに散見する史料によって連携・共闘工作の実態を明らかにしたい。

タイ政府は宣伝においてインドシナのラーオ、クメール、ベトナム及びタイ人を包括する概念としてレームトーン(Laem Thong、黄金半島)人を多用し、レームトーン人の対仏闘争への団結・共闘を訴えた。タイ政府はレームトーン人を大きくタイ族とベトナム族の二族に大別し、ラーオ、クメールをはじめラオス、カンボジアの土着民は全てタイ族に含ませた。このような分類によって、タイの旧領土であるラオス、カンボジアの人々の闘争目標は反仏タイ復帰による自由平等なタイ族統一国家の建設にあるとし、一方、かつて独立国であったベトナム人の課題は反仏独立革命であるとした。

40年9月始めからタイ政府はインドシナ住民(ベトナム人を含む)のタイ移住を呼びかけ始めた。41年3月までには2万人近い人がタイ内に移住してきた。その多くは農民であったが、少数の革命の闘士も含まれていた。ラオスに対しては、1940年9月末よりタイ政府はラオスの副王の家系出身で最高級官吏であったペサラートとの連絡を試みた。12月にはタイ政府の宣伝にラーオ人上級官吏のウン・サナニコンらが呼応した。これはラーオ・イサラ(自由ラーオ)運動の源流となった。また、41年1月のチャムパーサック侵攻の前より同地の支配者チャオ・ラーチャダナイ等は対タイ協力を行った。

クメール人指導者としては40年11月からクメールの上級貴族の家系出身のプラ・ピセートパーニットが積極的に協力を示し、彼によって12月にはクメール・イサラの大会がバンコクで開催された。ラーオやクメール人が反仏タイ復帰を願ったか否かは疑問であるが、タイの反仏闘争の呼びかけはラーオ、クメール人に一定の協力者を獲得したことは明らかである。

ベトナムについては、タイ政府は1940年9月末にはバンチョン領事をサイゴンに派遣して軍事情報の収集、謀略宣伝などの工作に従事させた。ベトナム人指導者としては、在タイ経験をもつ法律家ドアン・ワン・ヤオがバンチョン領事とも連絡を保ちながら、コーチシナにおけるカオダイ教徒の蜂起反乱(40年11月～)に貢献した。タイ政府はタイ仏印紛争がタイ陸軍のインドシナ進攻開始によって最も激化した41年1月始めにはベトナム人などから成る「インドシナ独立軍」の成立をも発表した。しかし、盛り上がったレームトーン人との団結・反仏共闘の意欲は1月末に日本の介入により停戦が成立したのちは急速に消滅した。

資料・研究短報

「東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP: Southeast Asian Studies Regional Exchange Program)」について

石井 米雄(神田外語大学)

SEASREP は、東南アジア諸国の人文・社会学者間の相互理解を促進し、域内研究者を結ぶネットワークを構築することによって東南アジア地域研究を発展させることを目的として1995年その趣旨に賛同したトヨタ財団と国際交流基金アジアセンターの支援を得て創設された組織である。このプログラムは当初、インドネシア大学、ガジャマダ大学、マラヤ大学、タマサート大学、フィリピン大学の有志の発議によって開始されたが、のちに上記5大学の学長が覚書に署名することによって制度化されて今日に至っている。1997年度中に、これまでの4カ国5大学に加え、マレーシア国民大学、アテネオデマニラ大学、チュラロンコン大学が参加し、4カ国8大学の連合組織となる方向で準備が進められている。

プログラムの内容は、若手研究者に対象をしぼった「人材育成プログラム」(具体的には「語学研修助成 Language Training Grants」、自國以外のシニアな東南アジア研究者を招いて集中講義を行うための「客員教授招聘助成 Visiting Professor ship Grants」、東南アジアの大学院生に研究留学の機会を提供する「東南アジア研究奨励助成 M.A./Ph.D Incentive Grants」)と、東南アジア地域を対象とする比較研究のためのセミナーやワークショップの開催を支援する「地域共同事業助成 Regional Collaboration Grants」の2分野に分かれている。プログラムの選考は、現在のところインドネシアの Dr. Taufik Abdullah、マレイシアの Dr. Shaharil Talib、タイの Dr. Charnvit Kasetsiri、フィリピンの Dr. Maria Serena I. Djokno の4名によって構成される選考委員会が担当し、これに域外からアドバイザーとして SOAS 名譽 Reader の Dr. Ruth McVey と石井が参加して助言を行っている。これまで実施されたプログラムの実例を上げれば、マレーシア国民大学のシャムスル教授によるガジャマダ大学での集中講義、タイのチャンウィット博士によるインドネシア史研究、フィリピン大学におけるフィリピン語研修へのインドネシア、マレーシアの研究者の参加プログラムなどがある。

SEASREP は、東南アジアの東南アジア研究者自身が、東南アジアをひとつの地域としてとらえ、これをさまざまの角度から自ら研究しようとする意欲的な試みであり、将来これに参加する大学や研究者がさらに増加することによって、東南アジア自身による東南アジア研究が飛躍的に発展することが期待される。

フィリピン革命とアジア初共和国百周年記念ジャカルタ会議

池端 雪浦(東京外国語大学)

フィリピンでは現在3年間にわたる国家的事業として、フィリピン革命百周年を記念するさまざまな企画が、「フィリピン百周年委員会(Philippine Centennial Committee)」を中心に進められている。第1年度の昨年8月にはマニラで、「1896年フィリピン革命百周年記念国際会議」が盛大に催された。「百周年委員会」とは別個に個々の組織や団体が独自に取り組んでいる企画も多い。

フィリピンでのこうした動きを受けて、去る8月28日から3日間、ジャカルタで標記

資料・研究短報

「東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP: Southeast Asian Studies Regional Exchange Program)」について

石井 米雄(神田外語大学)

SEASREP は、東南アジア諸国の人文・社会学者間の相互理解を促進し、域内研究者を結ぶネットワークを構築することによって東南アジア地域研究を発展させることを目的として1995年その趣旨に賛同したトヨタ財団と国際交流基金アジアセンターの支援を得て創設された組織である。このプログラムは当初、インドネシア大学、ガジャマダ大学、マラヤ大学、タマサート大学、フィリピン大学の有志の発議によって開始されたが、のちに上記5大学の学長が覚書に署名することによって制度化されて今日に至っている。1997年度中に、これまでの4カ国5大学に加え、マレーシア国民大学、アテネオデマニラ大学、チュラロンコン大学が参加し、4カ国8大学の連合組織となる方向で準備が進められている。

プログラムの内容は、若手研究者に対象をしぼった「人材育成プログラム」(具体的には「語学研修助成 Language Training Grants」、自國以外のシニアな東南アジア研究者を招いて集中講義を行うための「客員教授招聘助成 Visiting Professor ship Grants」、東南アジアの大学院生に研究留学の機会を提供する「東南アジア研究奨励助成 M.A./Ph.D Incentive Grants」)と、東南アジア地域を対象とする比較研究のためのセミナーやワークショップの開催を支援する「地域共同事業助成 Regional Collaboration Grants」の2分野に分かれている。プログラムの選考は、現在のところインドネシアの Dr. Taufik Abdullah、マレイシアの Dr. Shaharil Talib、タイの Dr. Charnvit Kasetsiri、フィリピンの Dr. Maria Serena I. Djokno の4名によって構成される選考委員会が担当し、これに域外からアドバイザーとして SOAS 名譽 Reader の Dr. Ruth McVey と石井が参加して助言を行っている。これまで実施されたプログラムの実例を上げれば、マレーシア国民大学のシャムスル教授によるガジャマダ大学での集中講義、タイのチャンウィット博士によるインドネシア史研究、フィリピン大学におけるフィリピン語研修へのインドネシア、マレーシアの研究者の参加プログラムなどがある。

SEASREP は、東南アジアの東南アジア研究者自身が、東南アジアをひとつの地域としてとらえ、これをさまざまの角度から自ら研究しようとする意欲的な試みであり、将来これに参加する大学や研究者がさらに増加することによって、東南アジア自身による東南アジア研究が飛躍的に発展することが期待される。

フィリピン革命とアジア初共和国百周年記念ジャカルタ会議

池端 雪浦(東京外国語大学)

フィリピンでは現在3年間にわたる国家的事業として、フィリピン革命百周年を記念するさまざまな企画が、「フィリピン百周年委員会(Philippine Centennial Committee)」を中心に進められている。第1年度の昨年8月にはマニラで、「1896年フィリピン革命百周年記念国際会議」が盛大に催された。「百周年委員会」とは別個に個々の組織や団体が独自に取り組んでいる企画も多い。

フィリピンでのこうした動きを受けて、去る8月28日から3日間、ジャカルタで標記

の国際会議が開催された。会議を主催したのは、インドネシア科学院(LIPI)東南アジアプログラム、インンドネシア歴史学会、教育文化省文化局の三者で、LIPIのDr. Taufik Abdullah 氏を委員長とする運営委員会とその下部の組織委員会が会の運営に当たった。

フィリピン革命百周年記念会議をジャカルタで開催するという構想を最初に提起したのは、「東南アジア研究地域交流プログラム協議会SEASREP(Southeast Asian Studies Regional Exchange Program) Council」であった。このところ東南アジアの研究者の間では、域内各地域間の学術・文化交流を深めようという機運が高まっている。なかでも活発な活動をしているのが、SEASREP Councilである。同協議会はSEAS Bulletinを年に2回発行していて、現在第3号まで出版されている。東南アジアの研究者が現在どのような研究活動を行っているかを伝えてくれる、またとない学術情報誌である。今回のジャカルタ会議を指揮したTaufik Abudullah氏は、SEASREP Councilの創設メンバーの一人である。

今年3月に、同氏より送られてきた会議の趣旨説明はなかなか魅力的なもので、フィリピン革命史研究の新たな展開を予感させるものであった。そのこともあって、日本からの参加した九州大学の清水展氏と私は、かなり緊張してジャカルタに赴いた。しかし、実際の会議は私たちの予想とは大いに異なるものだった。第1に会議全体の構成がこの種の学会には不似合いな物々しいものだったことである。インドネシア・フィリピン双方の大物政治家たちが幾人も出席して演説や研究発表を行った。第1日の開会式で最初に挨拶に立ったのはフィリピンの元副大統領サルバドール・ラウレル氏(氏は「百周年委員会」委員長でもある)で、長文の開会の辞を述べたのはインドネシアの官房長官ムルディオノ氏、夜のレセプションは外務大臣アラタス氏の主催といった具合であった。

ペーパーの発表者も国際会議としてはバランスを欠くものだった。全部で21のペーパーのうち、フィリピンからの発表が15、インドネシアからの発表が3、日本からの発表が2、オーストラリアからの発表が1だった。オーストラリアからは、オーストラリア国立大学のDr. Anthony J. Reidが参加した。フィリピンの発表者には、現職の上院議員や元最高裁長官ならびに判事、元国連大使などが含まれていた。

会議終了後、関係者から得た情報によると、この会議の立ち上げに当たったSEASREP Councilの代表が、「フィリピン百周年委員会」と連絡をとって以後、会議の性格が学術的なものからしだいに政治的ないしは祝祭的なものに変化していったらしい。「百周年委員会」にはフィリピンの歴史学者も参加しているが、かれらは委員会の主力と言いがたい状況である。「百周年委員会」から距離をとっている革命史研究者たちもいる。フィリピン大学の歴史学科にその傾向がつよい。昨年のマニラ会議そして今年のジャカルタ会議を振り返ってあらためて感じることは、フィリピン国民国家形成の原点であるフィリピン革命の研究は、さまざまな意味で現代フィリピン政治に連動していることである。

SEASREP Councilが当初、意図したジャカルタ会議の目的は、フィリピン革命をインドネシア独立革命と比較するなかで、フィリピン革命の歴史的体験とその意味をインドネシアにおいても共有することであったが、実際の会議はそれとはずいぶん趣きの異なるものになってしまった。それでもこの会議に提出されたペーパーのなかには、いくつかの注目される成果が見られた。私がとくに関心をもったのは、アメリカの植民地支配に対するフィリピン・ムスリムの対応をジャウイ文書を用いて分析した、フィリピン大学ミンダナオ研究プログラム長、Dr. Samuel K. Tanの研究、マロロス憲法の制定過程で連邦制国家体制が検討された局面を明らかにした元フィリピン大学長／文部大臣、Dr. O. D. Corpuzの研究で

ある。昨年のマニラ会議の一つの特徴は、フィリピン革命の国際環境に関して、ヨーロッパの研究者からこれまでにない新しい視点と事実の発掘がなされたことであった。さまざまな問題をはらんでいるにせよ、一連のフィリピン革命百周年記念事業が、革命史研究を様変わりさせていることはまちがいない。

故千原大五郎先生を偲んで

石澤 良昭(上智大学)

学会会員でありました千原大五郎先生が1997年6月3日にご逝去されました。80歳の天寿を全うされました。心からご冥福をお祈り申し上げます。

先生のご業績は何といってもインドネシアジャワ島中部にあります世界文化遺産のボロブドール遺跡の保存修復でした。1972年にユネスコとインドネシア政府から推薦を受け、世界で5名選ばれましたボロブドール保存国際技術諮問委員会委員のお一人として就任され、13年間にわたり技術助言を行ってこられました。この間に日本とインドネシアを頻繁に往復され、先生のこうしたご活動こそは日本の国際文化貢献の先駆をなせるものがありました。先生のこのご実績が広く認められ、1987年に日本建築学会賞を、1988年には大同生命地域研究特別賞を受賞されました。

インドネシアの文化遺産はインドネシア人が責任をもって保存修復・維持管理を行うべきであるという先生の哲学に基づき、ボロブドールで働く技術者・研究者的人材養成を実施されました。この若き技術陣を日本・オランダ・アメリカ・フランスなどへ研修に出し、日本にも多くの技術者が来て各大学研究所で研修を受けました。このとき養成されたスタッフが現在ボロブドールの維持管理を行っており、彼らはインドネシア国内の文化財保存の第一線で活躍しております。これらインドネシアの人々がボロブドール修復活動を通じてボロブドールを世界史の文脈で見直し、自分たちの文化アイデンティティを再確認すると同時に民族のルーツを知ることになり、文化遺産のおかげで民族的な誇りと自負が持てるようになるだろうという、壮大なスケールを持った先生のお考えでした。この点は国際文化交流の視点から高く評価されました。

それから先生は、もちろん日本・インドネシアの相互理解に貢献されました。先生はボロブドール保存修復の窓口となったユネスコ・アジア文化センターの理事に就任され、ボロブドールのパンフレット等の解説紹介文を執筆されました。現在多くの観光客が必ず訪れるボロブドールへの関心と興味を掘り起こしたのは先生が最初であります。

こうしたボロブドールでのご功績が認められて、日本ユネスコ国内委員会委員を3年間努められ、文化財保存修復の担当委員でもありました。

また、先生はアジアの文化遺産の保存修復のために1982年にイコモス(国際記念物遺跡評議会)の執行委員にアジア諸国を代表して選出され、また1983年から4年間スリランカ文化三角地帯のユネスコ・コンサルタントも務められ、国際文化協力の面でのご活躍は目覚ましいものがありました。同時に上智大学の調査団と共にインド・ミャンマー・タイ・カンボジア・ベトナムの文化遺産の調査に出掛けられ、アジア文化遺産研究と保存修復の第一人者としてユネスコやイコモスの国際会議で発言してこられました。

それから、先生は東南アジア建築学研究の先駆者がありました。1944年から2カ年にわたりバンゴン工科大学建築学科の教授を勤められました。そのときボロブドールの創建当時の埋もれた基壇を発見されました。東南アジア建築に関するご高著・論文は80点あまりにおよび、その中でも日本ではじめての『東南アジアのヒンドゥー・仏教建築』は名著の誉れ

ある。昨年のマニラ会議の一つの特徴は、フィリピン革命の国際環境に関して、ヨーロッパの研究者からこれまでにない新しい視点と事実の発掘がなされたことであった。さまざまな問題をはらんでいるにせよ、一連のフィリピン革命百周年記念事業が、革命史研究を様変わりさせていることはまちがいない。

故千原大五郎先生を偲んで

石澤 良昭(上智大学)

学会会員でありました千原大五郎先生が1997年6月3日にご逝去されました。80歳の天寿を全うされました。心からご冥福をお祈り申し上げます。

先生のご業績は何といってもインドネシアジャワ島中部にあります世界文化遺産のボロブドール遺跡の保存修復でした。1972年にユネスコとインドネシア政府から推薦を受け、世界で5名選ばれましたボロブドール保存国際技術諮問委員会委員のお一人として就任され、13年間にわたり技術助言を行ってこられました。この間に日本とインドネシアを頻繁に往復され、先生のこうしたご活動こそは日本の国際文化貢献の先駆をなせるものがありました。先生のこのご実績が広く認められ、1987年に日本建築学会賞を、1988年には大同生命地域研究特別賞を受賞されました。

インドネシアの文化遺産はインドネシア人が責任をもって保存修復・維持管理を行うべきであるという先生の哲学に基づき、ボロブドールで働く技術者・研究者的人材養成を実施されました。この若き技術陣を日本・オランダ・アメリカ・フランスなどへ研修に出し、日本にも多くの技術者が来て各大学研究所で研修を受けました。このとき養成されたスタッフが現在ボロブドールの維持管理を行っており、彼らはインドネシア国内の文化財保存の第一線で活躍しております。これらインドネシアの人々がボロブドール修復活動を通じてボロブドールを世界史の文脈で見直し、自分たちの文化アイデンティティを再確認すると同時に民族のルーツを知ることになり、文化遺産のおかげで民族的な誇りと自負が持てるようになるだろうという、壮大なスケールを持った先生のお考えでした。この点は国際文化交流の視点から高く評価されました。

それから先生は、もちろん日本・インドネシアの相互理解に貢献されました。先生はボロブドール保存修復の窓口となったユネスコ・アジア文化センターの理事に就任され、ボロブドールのパンフレット等の解説紹介文を執筆されました。現在多くの観光客が必ず訪れるボロブドールへの関心と興味を掘り起こしたのは先生が最初であります。

こうしたボロブドールでのご功績が認められて、日本ユネスコ国内委員会委員を3年間努められ、文化財保存修復の担当委員でもありました。

また、先生はアジアの文化遺産の保存修復のために1982年にイコモス(国際記念物遺跡評議会)の執行委員にアジア諸国を代表して選出され、また1983年から4年間スリランカ文化三角地帯のユネスコ・コンサルタントも務められ、国際文化協力の面でのご活躍は目覚ましいものがありました。同時に上智大学の調査団と共にインド・ミャンマー・タイ・カンボジア・ベトナムの文化遺産の調査に出掛けられ、アジア文化遺産研究と保存修復の第一人者としてユネスコやイコモスの国際会議で発言してこられました。

それから、先生は東南アジア建築学研究の先駆者がありました。1944年から2カ年にわたりバンゴン工科大学建築学科の教授を勤められました。そのときボロブドールの創建当時の埋もれた基壇を発見されました。東南アジア建築に関するご高著・論文は80点あまりにおよび、その中でも日本ではじめての『東南アジアのヒンドゥー・仏教建築』は名著の誉れ

高く、昨年その英訳がオランダのブリル社から出版されました(*Hindu-Buddhist Architecture in South East Asia*, E.J.Brill, 1996)。いつも多くの建築家や研究者・院生が押しかけ、先生のご所蔵の図書資料や図面が貸し出され、さながらアジア建築の図書館がありました。日本建築学会の歴史意匠委員会東洋建築小委員会を主催され、多くの後進を育てられました。

先生はボロブドールからベトナムのホイアンまで、30年にわたりアジア各地の遺跡・記念物等を踏査されました。その旅行中、先生が第2次大戦中船が撃沈され、波間に6時間にわたり泳いだこと、ミャンマーで波型鉄板上で寝たこと、生涯の師でありました故福島慎太郎さんのこと、先生からお聞きしましたお話は尽きることはありません。

私たちが敬愛し、尊敬する故千原大五郎先生、ご厚情に深く感謝して謹んで追悼の辞を書かせていただきました。

プノンペン国立公文書館(Monty Aekasa Cheat)について

高橋 宏明(上智大学)

従来、カンボジア国内における文献資料の実在状況は、正確に把握しがたかった。1970年以降の内戦や民主カンプチア時代の社会的混乱等により、ここ20年近くの間、研究者の数が激減し、研究機関も機能不全に追い込まれていたからである。特にポル・ポト政権の文化破壊によって、仏教研究所(Pottheasasnabondit)や国立図書館の所蔵する資料の大部分は消失、散逸したといわれてきた。事実、仏教研究所における文献破壊状況は悲惨極まりなく、カンボジア固有の資料が多く失われ、同研究所は未だに復興作業の途上にある。また、国立図書館は一時期「豚小屋」として使用され、本類の大半は燃料にされたという。このようしたことから、資料の存在の有無がよくわかつていなかった。

ところが、1991年以降、特に1993年のカンボジア新政権誕生以後、外国人研究者の往来や長期滞在が容易になるにつれて、カンボジア国内における文献資料の存在状況や利用可能性が少しずつ判明してきた。なかでも、国立公文書館はこれまでほとんど紹介されることがなかつたが、近年、同館は内戦やポル・ポト時代の焚書の被害をそれほど受けず、比較的まとまった量の文献資料が保管されていることが判ってきている(ただし、館内内部もかなり荒らされ、資料類の再分類・再整理が必要となっている)。筆者は、今年9月、公文書館を訪れる機会を得た。ここでは、同館が所蔵する資料の概要、特にフランス植民地時代の文献資料を中心として、簡単に紹介したい。

国立公文書館は、プノンペンの92番通りに面した、国立図書館の裏手にひっそりとたたずんでいる。建物はコロニアル風の三階建で、老朽化が進んでおり、いたる所にひび割れが目立つ。左隣はシハヌーク時代の迎賓館ホテル・ロワイヤル(現在改修中)、通りを隔てた反対側には経済学院が並んでいる。

プノンペン国立公文書館は、フランス植民地時代の1918年、アルベール・サロー(Albert Sarraut)インドシナ総督によって設立された文書館である。以来、主にカンボジア理事長官府文書、各理事官区文書、王国行政文書等の収集、整理、保存にあたってきた。1953年のカンボジア王国独立以後は、国家教育省の管轄とされるが、1970年以降は内戦によりほとんど機能停止の状態に追込まれ、1975~1979年の民主カンプチア時代には閉鎖されていた。1979年以後のヘン・サムリン時代、情報文化省の所管に置かれ徐々に活動を再開し、1992年に閣僚評議会(行政府)文書局に移管されて、今日に至っている。

現在、公文書館に所蔵されている資料は大まかに、(1)フランス植民地時代(1863~1953

高く、昨年その英訳がオランダのブリル社から出版されました(*Hindu-Buddhist Architecture in South East Asia*, E.J.Brill, 1996)。いつも多くの建築家や研究者・院生が押しかけ、先生のご所蔵の図書資料や図面が貸し出され、さながらアジア建築の図書館がありました。日本建築学会の歴史意匠委員会東洋建築小委員会を主催され、多くの後進を育てられました。

先生はボロブドールからベトナムのホイアンまで、30年にわたりアジア各地の遺跡・記念物等を踏査されました。その旅行中、先生が第2次大戦中船が撃沈され、波間に6時間にわたり泳いだこと、ミャンマーで波型鉄板上で寝たこと、生涯の師でありました故福島慎太郎さんのこと、先生からお聞きしましたお話は尽きることはありません。

私たちが敬愛し、尊敬する故千原大五郎先生、ご厚情に深く感謝して謹んで追悼の辞を書かせていただきました。

プノンペン国立公文書館(Monty Aekasa Cheat)について

高橋 宏明(上智大学)

従来、カンボジア国内における文献資料の実在状況は、正確に把握しがたかった。1970年以降の内戦や民主カンプチア時代の社会的混乱等により、ここ20年近くの間、研究者の数が激減し、研究機関も機能不全に追い込まれていたからである。特にポル・ポト政権の文化破壊によって、仏教研究所(Pottheasasnabondit)や国立図書館の所蔵する資料の大部分は消失、散逸したといわれてきた。事実、仏教研究所における文献破壊状況は悲惨極まりなく、カンボジア固有の資料が多く失われ、同研究所は未だに復興作業の途上にある。また、国立図書館は一時期「豚小屋」として使用され、本類の大半は燃料にされたという。このようしたことから、資料の存在の有無がよくわかつていなかった。

ところが、1991年以降、特に1993年のカンボジア新政権誕生以後、外国人研究者の往来や長期滞在が容易になるにつれて、カンボジア国内における文献資料の存在状況や利用可能性が少しずつ判明してきた。なかでも、国立公文書館はこれまでほとんど紹介されることがなかつたが、近年、同館は内戦やポル・ポト時代の焚書の被害をそれほど受けず、比較的まとまった量の文献資料が保管されていることが判ってきている(ただし、館内内部もかなり荒らされ、資料類の再分類・再整理が必要となっている)。筆者は、今年9月、公文書館を訪れる機会を得た。ここでは、同館が所蔵する資料の概要、特にフランス植民地時代の文献資料を中心として、簡単に紹介したい。

国立公文書館は、プノンペンの92番通りに面した、国立図書館の裏手にひっそりとたたずんでいる。建物はコロニアル風の三階建で、老朽化が進んでおり、いたる所にひび割れが目立つ。左隣はシハヌーク時代の迎賓館ホテル・ロワイヤル(現在改修中)、通りを隔てた反対側には経済学院が並んでいる。

プノンペン国立公文書館は、フランス植民地時代の1918年、アルベール・サロー(Albert Sarraut)インドシナ総督によって設立された文書館である。以来、主にカンボジア理事長官府文書、各理事官区文書、王国行政文書等の収集、整理、保存にあたってきた。1953年のカンボジア王国独立以後は、国家教育省の管轄とされるが、1970年以降は内戦によりほとんど機能停止の状態に追込まれ、1975~1979年の民主カンプチア時代には閉鎖されていた。1979年以後のヘン・サムリン時代、情報文化省の所管に置かれ徐々に活動を再開し、1992年に閣僚評議会(行政府)文書局に移管されて、今日に至っている。

現在、公文書館に所蔵されている資料は大まかに、(1)フランス植民地時代(1863~1953

年)(2)シハヌーク時代(1953～1970年)(3)ロン・ノル時代(1970～1975年)の三つの時期のものに分かれる。このなかで最も多いのがフランス植民地期の文書類である。内容的に重要なのは、(1)カンボジア理事長官府文書、各理事官区の文書(フランス語)(2)王国政府の法案集、官吏の人事録、徵稅文書等(フランス語・クメール語)(3)官報、新聞、雑誌、地図類等(フランス語・クメール語・中国語)であろう。

理事長官府文書や各理事官区の行政文書は、整理が完全に終了していないので、全体量や文書内容の詳細は正確に判らない。しかし、エクサンプロヴァンス(Aix-en-Provence)の植民地省文書館に保管されていない、オリジナルの行政文書や報告書の存在が指摘されている。今後さらに資料整理が進展するにつれて、資料の全容が明らかになるだろう。

ここ一年の間では、理事官区(＝州；ケット)別に文書整理が進み、一部ではコンピューター検索もできるようになった。州別にみると、特にバッタンバン(Battambang)州、プレイヴェン(Prey Veng)州、カンダル(Kandal)州のものが多く、よく整備されている。官報や雑誌等の定期刊行物はほぼ整理が終っており、カード検索が可能である。1920年代以降のフランス語の官報や年報類("Journal Officiel du Cambodge"、"Bulletin Administratif du Cambodge"等)はかなり揃っているが、新聞類("Echo du Cambodge"、"Impartial de Phnom Penh"等)は断続的にしか残っていない。一方、中国語によるプノンペン市内の地図や広告パンフレット等の貴重な資料も散見される。

これまで、同館に保存されている文書類は、ほとんど公開されたことがなく、研究者に利用されることも少なかった。その意味で、同館の文献は、今後のカンボジア近現代史研究には欠かせない重要な資料である。特に、オリジナルの理事官報告書等、地方社会の実情やカンボジア人の生活を伺い知ることができる文献の発掘があれば、フランス植民地期における新しい地方社会像を描ける可能性も出てくるであろう。これからの動向が大いに期待されるのである。

なお、公文書館には一部の部屋を除けば空調設備がないので、資料の保存状態はきわめて悪い。高温多湿の気候や虫による被害も加わり、紙の劣化が早く、すでに使用不能になった資料類も多くある。政府からの直接的な援助は、王宮官房からの金銭的支援を除けばほとんど皆無に等しく、オーストラリア、フランス、ユネスコ等、海外からの協力によって文書の整理・収集・保存活動が行われているのが実情である。今後同館を利用しようとする外国人研究者は、ただ単に資料を利用するだけではなく、同館に対する何らかの協力や支援、還元を念頭におく必要があるのではないか。

ところで、1993年5月の国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)による制憲議会選舉を経て、同年9月に「カンボジア王国」が誕生してから、今年で4年が過ぎた。この間、表面的には連立政権の政治運営は順調にいっているように見えたが、政府内部ではフンシンペックと人民党による権力配分を巡る暗闘が続けられており、今年7月5～6日には首都プノンペンでのラナリット第一首相派とフン・セン第二首相派の軍隊による大規模な市街戦の勃発にまで至る。ここにきて改めて、カンボジア政治における不安定性が暴露された形となつたが、7月の「政変」はカンボジア研究者にとっても、安心して調査研究を実施できる環境にはほど遠いことを再認識させた。

私の訪れた9月には市内の治安に問題はなく、市民生活も平穏さを取り戻していた。「政変」の影響によって、一時期カンボジアには国際機関やNGO、企業関係の外国人が極端に少なくなったというが、9月に入ると脱出した人たちも戻り始め、私の見た限り、プノンペ

少なくなったというが、9月に入ると脱出した人たちも戻り始め、私の見た限り、プノンペン市内は平穏な状態に戻ったように見えた。とはいっても、来年5月に予定されている総選挙までの間は、緊張した政治状況が続くと予想される。カンボジアを訪れる研究者は細心の注意を心掛け、現地情報を敏感にとらえつつ慎重に行動する必要があるだろう。

中国における東南アジア研究について

舛谷 錠(早稲田大学)

今夏、日本学術振興会特定国派遣研究者事業によって中国北京市、福建省、広東省に渡航の機会を得た。現地で見聞きすることのできた範囲で中国の東南アジア研究状況を紹介したい。今回の研究課題は「中国における華僑華人研究」であったが、訪問した機関、研究者等は結果的に該当地域の東南アジア研究の現場と重なった。

今回の調査で、戦前からの研究団体として現在の中国における東南アジア研究に人的な側面で最も継承性を持つのは、1940年にシンガポールで設立された南洋学会ではないかと感じられた。はじめ中国南洋学会と呼ばれた同学会は、初の中国人による民間学術団体で、後に重慶で北京大学東方学系の前身である南洋研究所を設立した姚楠、シンガポールの歴史研究者許雲樵、作家の郁達夫らが創設メンバーとして参加していた。現在もシンガポールで『南洋学報』を、中国を含むアジア各地で『南洋学会叢書』を発行している。

一方上海には1930年代、現在広州で復興されている暨南大学があり、同校の南洋美洲文化事業部は『南洋雑誌』や『南洋叢書』を発行し、東南アジア研究の成果を掲載していた。また資料に限れば、日本占領期を含む1930-40年代に廈門でアジア資料の収集を行っていた海彊資料館などがあった。

中華人民共和国成立後の東南アジア研究の劃期は1956年の南洋研究所設立であろう。現在廈門大学南洋研究院として『南洋問題研究』を発行している同研究所は、中国の東南アジア研究の総合センターとして文革前は旺盛な資料収集、研究に勤しみ、現在資料室には当時の遺産としてインドネシアなど1950、60年代の東南アジア華字紙が網羅的に所蔵されている。

1966年に始まった文化大革命期には、特に1971年までは南洋研究所を含むあらゆる研究機関が活動を停止したが、1972年から東南アジアの法令、外交文書などの翻訳から研究の一部が再開された。1976年の文革集結後、特に1980年代に入ると再び各地で研究活動が盛んになったが、この頃全国組織の研究団体として1978年に中国東南アジア研究会が設立された。『中国東南亞通訊』を発行している同会は現会長の廈門大学歴史学系、孫福生教授によると現在400名前後の会員を持つ中国唯一の東南アジア学術研究団体のことだ。

1990年代になると、1988年に設立された中国社会科学院アジア太平洋研究所に事務局を置くアジア太平洋学会が政府の認可を得ているが、研究所編の『当代亚太』によって同会の研究活動を知ることができる。国家直属の研究機関である中国社会科学院の中では世界歴史研究所など複数の箇所で東南アジア研究、資料収集が行われている。また中国社会科学院は共通の大学院を持ち、人材育成や派遣を行うことができる。

高等教育機関でも東南アジア研究が進められているが、たとえば北京大学では前述の東方学系(前東方語言学系)やアジアアフリカ研究所において研究、人材育成が行われている。専任教員はいないが、アジア太平洋研究センターも先ごろ開設された。

南洋研究院を擁する廈門大学では歴史学系なども東南アジア研究を行っており、前述海

少なくなったというが、9月に入ると脱出した人たちも戻り始め、私の見た限り、プノンペン市内は平穏な状態に戻ったように見えた。とはいっても、来年5月に予定されている総選挙までの間は、緊張した政治状況が続くと予想される。カンボジアを訪れる研究者は細心の注意を心掛け、現地情報を敏感にとらえつつ慎重に行動する必要があるだろう。

中国における東南アジア研究について

舛谷 錠(早稲田大学)

今夏、日本学術振興会特定国派遣研究者事業によって中国北京市、福建省、広東省に渡航の機会を得た。現地で見聞きすることのできた範囲で中国の東南アジア研究状況を紹介したい。今回の研究課題は「中国における華僑華人研究」であったが、訪問した機関、研究者等は結果的に該当地域の東南アジア研究の現場と重なった。

今回の調査で、戦前からの研究団体として現在の中国における東南アジア研究に人的な側面で最も継承性を持つのは、1940年にシンガポールで設立された南洋学会ではないかと感じられた。はじめ中国南洋学会と呼ばれた同学会は、初の中国人による民間学術団体で、後に重慶で北京大学東方学系の前身である南洋研究所を設立した姚楠、シンガポールの歴史研究者許雲樵、作家の郁達夫らが創設メンバーとして参加していた。現在もシンガポールで『南洋学報』を、中国を含むアジア各地で『南洋学会叢書』を発行している。

一方上海には1930年代、現在広州で復興されている暨南大学があり、同校の南洋美洲文化事業部は『南洋雑誌』や『南洋叢書』を発行し、東南アジア研究の成果を掲載していた。また資料に限れば、日本占領期を含む1930-40年代に廈門でアジア資料の収集を行っていた海彊資料館などがあった。

中華人民共和国成立後の東南アジア研究の劃期は1956年の南洋研究所設立であろう。現在廈門大学南洋研究院として『南洋問題研究』を発行している同研究所は、中国の東南アジア研究の総合センターとして文革前は旺盛な資料収集、研究に勤しみ、現在資料室には当時の遺産としてインドネシアなど1950、60年代の東南アジア華字紙が網羅的に所蔵されている。

1966年に始まった文化大革命期には、特に1971年までは南洋研究所を含むあらゆる研究機関が活動を停止したが、1972年から東南アジアの法令、外交文書などの翻訳から研究の一部が再開された。1976年の文革集結後、特に1980年代に入ると再び各地で研究活動が盛んになったが、この頃全国組織の研究団体として1978年に中国東南アジア研究会が設立された。『中国東南亞通訊』を発行している同会は現会長の廈門大学歴史学系、孫福生教授によると現在400名前後の会員を持つ中国唯一の東南アジア学術研究団体のことだ。

1990年代になると、1988年に設立された中国社会科学院アジア太平洋研究所に事務局を置くアジア太平洋学会が政府の認可を得ているが、研究所編の『当代亚太』によって同会の研究活動を知ることができる。国家直属の研究機関である中国社会科学院の中では世界歴史研究所など複数の箇所で東南アジア研究、資料収集が行われている。また中国社会科学院は共通の大学院を持ち、人材育成や派遣を行うことができる。

高等教育機関でも東南アジア研究が進められているが、たとえば北京大学では前述の東方学系(前東方語言学系)やアジアアフリカ研究所において研究、人材育成が行われている。専任教員はいないが、アジア太平洋研究センターも先ごろ開設された。

南洋研究院を擁する廈門大学では歴史学系なども東南アジア研究を行っており、前述海

彊資料館の資料も図書館や南洋研究院資料室に所蔵されている。また欧米ではアムステルダム自由大、ライデン大やコーネル大、アジアではフィリピンのアテネオ大と交換派遣プログラムを行ない、具体的に機能している。

広東省では中山大学に東南アジア研究所があり大学院が併設され、『東南亞学刊』の発行も行っている。前述上海校の名前を受け継ぐ広州の暨南大学には東南アジア研究所と華僑華人研究所があり、それぞれ研究、資料収集を行っている。

また広西、雲南各地方の社会科学院では地の利を生かし、それぞれインドシナ、タイ研究が盛んだ。その他福建省では泉州の華僑大学や福州の師範大学、広東省では汕頭大学、河南省ではベトナム研究と『中国東南亞通訊』の編集を担当している鄭州大学などで組織的に東南アジア研究が行われている。これらの大学の『学報』には研究成果が発表されることも少なくない。

なお華僑華人研究では『華僑華人歴史研究』を発行する北京の華僑華人歴史研究所など、各地の華僑歴史学会が帰国華僑の動向なども押さえている。

最近の具体的な研究成果については廈門大学南洋研究所資料室編『東南亞研究論文索引(1980-1989)』(廈門大学出版社、1993)に詳しいが、学界の勢力を結集したものとして姚楠主編『東南アジア歴史辞典』(上海辞書出版社、1995)、周南京主編『世界華僑華人歴史辞典』(北京大学出版社、1993)、周南京主編『世界華僑華人百科全書』12巻(北京大学出版社、1998-)などが挙げられよう。

中国では1970年代から海外の研究文献の翻訳作業が盛んで、例えば中山大学東南アジア研究所訳『東南アジア史』(商務印書館、1982)はホールの通史の全訳であり、原書の漢籍資料の誤りについて補注が施してある。この手の漢籍文献についての考証では顧海編著『東南亞古代史中文文献提要』(廈門大学出版社、1990)の他、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジアなど国別の漢籍文献選編が出版されている。

華僑華人の研究は東南アジア研究の中でも中国人研究者が特色を出せる分野だが、林金枝『近代華僑投資国内企業概論』(廈門大学出版社、1988)は華南での現地調査の結果に基づく実証的な研究であり、別冊の地域別資料編が充実している。

また文革以前の研究としては「オランダ東インド会社時代のバタヴィア華僑人口の分析」(廈門大学南洋研究所、1981)が文革以前に完了していた一次資料利用の実証的研究であり、当時の水準を示すものと言えよう。

中国では人海戦術で新聞、雑誌記事切り抜き、索引作成が各図書館、資料室ごとにそれを行われており、研究状況知るのに事欠かない。前述の『東南亞研究論文索引』も英日文献を含むとは言えB5版900ページの大冊で、すでに1990-1993年分も編集済みと言う。

中国人研究者には世代による研究方法、動向の差異が顕著だと思われるが、特に1950、60年代の東南アジアからの帰国華僑で研究者になった50台、60台の人々は現地語、事情に通じ、その後の半鎖国的状況下で主導的な役割を果たしてきた。一方いわゆる文革世代の40台の研究者は現地語資料を利用できる者は稀で、国外で研究者養成が可能になった20台、30台の研究者との間に挟まれている。

もっとも出国がたやすくなつたとは言え、日本と逆にこの10年で1/10になつた中国元のレートを考えると、海外調査どころか外国書の購入も困難で、文書館でも外国雑誌の購読を打ち切るところが増えている。このように経済的な要因で自費渡航のチャンスが少ないので、公的な出国のチャンスを得るには国際学会での役職がものを言うわけで、昨今の国際学術団体での中国系人の活躍は由ないことでもなさそうだ。

地区例会・研究会活動状況

九州地区

伊野 憲治

現在定期的には開催されていない「例会」ではあるが、10月12日に北部九州で活動を続けておられる東南アジア研究会(世話人:田村慶子氏)と合同で研究会を行った。報告者、報告内容は以下の通り。

報告者:Dr. Tan Liok Ee(マレーシア理科大学人文学部)

報告内容:「マレーシアにおける華語教育の歴史的発展」(英語)

中国四国地区

植村 泰夫

S E A F研究会

1997年6月28日

中谷 博枝(広島大学大学院国際協力研究科)

「ネパールの地域開発における住民組織の役割」

小野 理恵(広島大学大学院国際協力研究科)

「バングラデシュの農村開発における農村金融の役割」

7月26日

植村 泰夫(広島大学文学部)

「ジャワ住民農業史研究序説」

10月4日

野々下 雪華(広島大学大学院文学研究科)

「マラヤにおける海峡植民地生まれの華人指導者層」

関西地区

弘末 雅士・清水 政明

1997年4月から9月までの関西例会の日時・発表者・題目は以下の通りである(8月は例年どおり開催していない)。会場はいずれも大阪駅前第3ビルの大阪市立大学文化交流センター(時間は14:00~17:00)。参加者は大体20-30名である。

4月26日

八尾 隆生(大阪外国語大学)

「ヴェトナム黎朝聖宗期の嘉興首長制—土酋・官郎囑書の比較から」

5月24日

齋藤 正寿(兵庫大学)

「「マレー人」の設計者像—3人の学者官僚の公教育観の変遷」

6月21日

橋本 領(天理大学)

「タイ地方制度改革の現状」

7月19日

中矢 礼美(日本学術振興会特別研究員)

「インドネシア・西カリマンタン州における地域科実践に関する研究」

9月27日

桃木 至朗(大阪大学)

「10-14世紀ベトナム王権と女性たち」

中部地区

小林 寧子

中部地区では「東南アジア研究会」の名称で原則的に毎月第2土曜日に南山大学を会場に例会を開催している。参加者は10名から20名程度である。1997年5月以降の活動は以下の通りである。

5月10日

清水 洋(愛知淑徳大学)

「からゆきさんと日本の対南洋経済進出—英領マラヤを中心に—」

6月14日

倉田 勇(南山大学)

「主柱・家屋・土地—インドネシアの若干の事例考察—」

7月12日

弘末 雅士(天理大学)

「島嶼部東南アジアにおける“食人”風聞の歴史的展開」

9月20日

西野 節男(名古屋大学)

「マレーシアの教育改革とイスラーム化をめぐって」

関東地区

鈴木 恒之・菊池 陽子

関東地区的例会は、早稲田大学を会場にして、原則的に毎月の最終土曜日に開催している。97年4月以降の内容は以下のとおりである。

4月26日

高地 薫(東京大学・院)

「1950年代末インドネシアにおける政治的言語の状況—インドネシア共産党(PKI)を中心として—」

5月31日

今村 宣勝(東京外国語大学・院)

「ホーチミン市からみたベトナム—南北問題と華人問題を中心に—」

6月28日

熊田 直子(東京都立大学・院)

「現代ビルマの村落社会と宗教的実践—上ビルマ、マグエ管区の一農村を事例として—」

7月19日

鈴木 陽一(上智大学・院)

「独立付与をめぐる英国の東南アジア植民地政策1948-63」

9月27日

西井 涼子(東京外国語大学AA研)

「南タイのムスリム・仏教徒混住地域における宗教とジェンダー」

事務局からのお願い

『会報』の内容充実のため、資料・研究短報欄へご寄稿下さい

新資料に関する情報、探究資料の公開検索、内外での研究集会に関する情報や紹介(ただし、本学会の組織とは直接関係なく、かつ恒常に運営されている研究会の年次報告に類するものはご遠慮下さい)、特定分野にかかわる内外の新しい研究動向や短い研究ノートなどを寄せ下さい。

- ・字数:二千字程度を目処にしてください。
- ・締切:毎年3月末と9月末(それぞれ4月末、10月末発行の『会報』に掲載)
- ・宛先:事務局
- ・手書きでも結構ですが、できるだけワープロ、パソコンでお願いします。ワープロの場合機種型番を、パソコンの場合ソフト、バージョン名を明記したフロッピーをプリントアウトに添えて下さい。フロッピーはできればMS-DOSフォーマットで、ファイルはテキスト形式に変換したものをお願いします。

住所変更などにつきましては、書面にてすみやかに事務局宛ご一報下さい。特に『会員名簿』の記載に変更、訂正等ございましたら事務局宛お知らせください。

「転居先不明」は会誌『東南アジア歴史と文化』『会報』その他各種の送付に支障をきたすことになります。ご面倒ながら、転居、転勤などの通知先に、本学会事務局も加えていただきますよう、お願い申し上げます。また「連絡先不明」欄の会員の現住所をご存じの方は事務局までご一方下さい。



東南アジア史学会会報 第67号
1997年10月 発行

発行者 東南アジア史学会(会長 後藤乾一)
住所 〒108 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学言語文化研究所内 鳴尾 稔
TEL 03-3453-4511 Ext.3586
Fax 03-3453-6365
郵便振替 00160-1-154632(東南アジア史学会)
あさひ銀行鷺谷支店(普)1037719(東南アジア史学会)
